

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



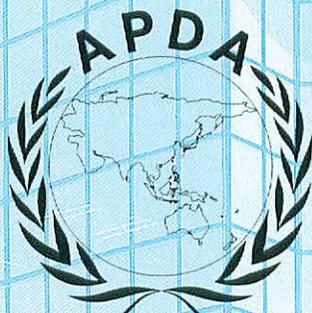
春

APR/2003

NO.82

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

春・APRIL/2003・No.82



労働者 サラリーマン 花見客
元は ゲボイ？

於天正公園 



巻頭言／国際協力——人口・保健医療

隅田 栄亮 3

◇21世紀、環境は人類を支えるか

原 剛 4

●APDAが中国へ高齢化視察団を派遣

12

◇中国高齢化事情視察報告——

経済社会発展の光と影

若林 正俊 18

◇複合民族国家マレーシアにおける都市化と高齢化問題

店田 廣文 22

●「国際労働力移動」の理解を深めよう——

ILO東京支局がフォーラム

30

●AFPFD食料安全保障常任委員会会議開催

31

●国際女性の日に記念フォーラム

36

●ステイブーン・シンディングIPPF事務局長来日

36

にゅーすふおーらむ

新成人一五二万人／秋田で保育料が
タダ／失業率五・五%最悪に並ぶ／

三人欲しいが二人まで

41

●お詫びと訂正 40

APDA 賛助会員ご入会のお祝い(特典) 44／本協会実施調査報告書及び出版物 45
UNFPA関連出版物 50／APDA日誌 53／御苑寸言 54／表紙説明 54



国際協力——人口・保健医療

国際協力事業国理事

隅田 栄亮

巻頭言

二〇〇一年九月の国連総会でミレニアム開発目標(MDGs)が発表され、国際社会が協調して取り組むべき目標が定められた。MDGsには

極度な貧困と飢餓の撲滅、ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV/AIDSの蔓延阻止など、一九九四年の国際人口開発会議とその後続く会議で合意された目標の大部分が含まれている。

この事は広範にわたる開発の問題を取り上げる際には、多様な人口関連課題を取り込む必要があることを端的に示している。

人口問題は所謂「クロスカテゴリーングイシュー(分野横断的課題)」である。その取り組みには保健医療分野にとどまらず経済・社会開発、

教育、貧困問題、女性とジェンダーの不等などセクターの壁を超えた多岐な分野にわたり、総合的・長期的な対応が求められる。我が国は平和を愛する国際国家として、これまでODA(政府開発援助)により人口関連分野の協力において、多年にわたり世界最大の援助国として国際社会に貢献してきた。

そしてその成果として人口関連指標の改善に大きく寄与したのみならず、多くの友好国をつくり、また国際社会における我が国の発言力の増大に繋がった事実がある。今我が国においては経済・財政苦境に鑑み、ODAの大幅削減を求める声があるが、そうなれば人口分野協力にも影響が及び、これまでの成果が水泡に帰す恐れもなしとしない。

地球上にはアフガニスタンのように人造り・国造りの途上にある国もある。同国では乳幼児死亡率が高く、厳しい自然界の猿の赤ちゃんと同様の二百/千人と言われており、

また、妊産婦死亡率も千七百/十万人で六十件の出産で一人の女性が死亡していることになる。同じ地球号の乗組員として到底看過しえるものではない。このような状況の下でODAの大幅削減は妥当とは言えず、逆に、グローバル化の中で大幅削減は日本が孤立することとなり、日本の自滅を選ぶことに通じかねないと危惧している。

人口関連分野の国際協力は、いまや世界一の「健康大国」となった我が国の国際責務であり、その経験を活かして比較優位の中で国際社会に貢献できる数少ないアプローチの一つである。

私は二十一世紀こそすべての人に優しい世紀であって欲しいと願っているが、世界の平和と安定、そして日本に対する国際社会の信頼はその先に必ず見えてくると信じている。

21世紀、環境は人類を支えうるか

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 原 剛



現代文明に未来はあるか

この課題は「現代文明に未来はあるか」と言い換えてもよいであろう。

現代文明とはギリシャ・ローマ文明の流れをくむ西欧文明とその一種のアメリカ文明である。

「自然環境との関連から現代文明の歴史をとらえるならば、その未来は危うい。」

人類とは地球環境にひとり大きな負担をかけている「特殊な存在」である

アメリカから導入した家畜の排せつ物によるメタンガス発電装置

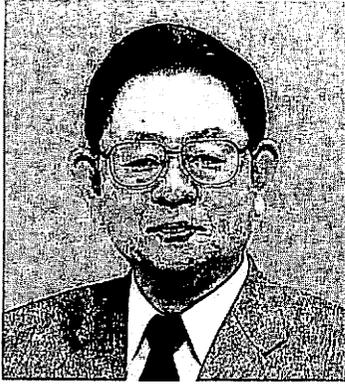
ことを歴史に学び、その振る舞いを改めない限り」。

一九九五年度版の環境白書は冒頭でそのように警告している。

文明論に力点を置くこの異色の環境白書は、二十一世紀の社会ルールとなる「環境基本法」と「環境基本計画」の根本の考え方を明らかにするため政府、各省庁が合意のうえで編集された。

「自然と人間が共生する」「経済の仕組みを循環型に改める」「誰もが環境保護に参加する社会へ。そして「国際環境協力を盛んにする」

ことが、基本法と計画の四つの目標である。強制や規制によってこれらの目標に近づくことは難しい。社会の各分野、一人ひとりが「人類とは有限な資源と環境を際限なく消費し、人口を著しく増やして、生態系に負担をかけてやまない」地球のお荷物」である。そ



●原 剛(はら・たけし)

1938年台湾生まれ
 (現職)早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、毎日新聞社東京本社客員編集委員、全国地球温暖化防止活動推進センター共同議長
 (学歴)早稲田大学法学部卒業
 (職歴)毎日新聞社社会部副部長、同社科学部長、同社論説委員、米国国立東西センター客員研究員、北欧地域社会研究所(スウェーデン)客員研究員
 (主な著書)「ザ・クジラ」1983年文真堂、「東京改造」1989年学陽書房、「新地球環境読本」21世紀への提言—1992年福武書店、「日本の農業」1994年岩波書店、「農から環境を考える」2001年集英社、ほか著書多数

う自覚することから、環境の危機を克服する道が始まるのだ、と白書は訴えている。

白書が批判する現代文明の傾向とは、「拡大の基調」である。

自国の森林を切り尽くしたローマは、イタリア、ガリア、イベリア、北アフリカ、小アジアなど他国を征服することで木材をまかかった。

ペスト流行から立ち直った十六世紀の西ヨーロッパは、食糧と森林資源の不足をアメリカ大陸、オーストラリア大陸を始め世界中に求めた。

「だが、今世界全体に拡大した現代文明は、地球という制約をこれまでの拡大の基調でのりこえることはできなく

なった」と、白書は「見えてきた資源と環境の限界」に注意を促している。

事実、人口の激増、砂漠化などを食い止めようと協定や条約が相次ぎ作られているのはその証拠であろう。従って

発生し始めた温暖化難民

気温の上昇により予測される海水位上昇の影響が各地で現れつつある。

パプアニューギニア政府は、デューク・オブ・ヨーク島に住む約二千人の島民が、海水位の上昇で居住域が侵食され、危険な状態になったため、本島のイースト・ニュー・ブリテン島へ移住することを認めた。

ブーゲンビル島・

ガレッタ環礁の約二千人も同様な危険にさらされ、本島へ避難するよう勧告されている。しかし、政府がその費用を支出できないため、住民た

技術革新の役割も大量生産、大量廃棄をもたらすのではなく生産と消費の在り方を持続可能なものに変えていくものにならざるを得ない、と白書は分析している。

ちは動きがとれないでいる。

「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が二〇〇一年に発表した第三次報告書によると、地球の平均気温は十九世紀末以降〇・四〜〇・八℃上昇し、平均海面水位は過去百年間に十〜二十センチ上昇した、と指摘している。とりわけ南太平洋の小島しょ諸国の海域では、一九〇〇年から二〇〇〇年までの間に、海面水位が毎年一〜一・五センチの割合で上昇した、と警告している。さらに一九九〇年から二一〇〇年までに、地球の平均地上気温は一・四〜一・八℃上昇し、海面水位は九〜八十八センチ上昇する、と報告書は予測している。温暖化による異常気象に脅かされながら、二〇五〇年には人口八十九億人

へ。はるか大空には巨大な宇宙ステーションが建設されているだろう。

環境破壊と技術文明の発展が、二十世紀にはともに頂点へ近付く、と科学者たちは見通している。

果たして現代文明は、「地球という制約」をギリシヤ、ローマ文明以来の「拡大の基調」で乗り越えることができるのか。

環境白書の疑問にもかかわらず経済不安のいま、社会は内外で「拡大の基調」への傾斜を強めつつある。他方で温暖化やオゾン層の破壊、生物の種の多様性の減少、砂漠化を防ぐ条約は「地球という制約」を証明し、東アジアでは酸性雨防止協定が緊急の課題とされている。

しかしながら石油、石炭の消費量は、中国が一例だが、増え続けている。工業化の著しい途上国が排出する二酸化炭素(CO₂)の量は、二〇一〇年ごろには現在の先進工業国全体の排出量に等しくなる、と予測されている。

経済学がほとんど視野の外に置いてきた、しかし産業の維持基盤である空

気や水、土や森林などの環境資源は、国際条約が示すように、すでに危機的な状況に陥っている。しかし条約の効果は、南北の対立と資金不足から期待

マルサスは亡霊ではない

多くの途上国では増え続ける一方、工業先進国では、静止から減少に転じた人口動態を、とりわけ食糧との

関連でどう考えたらよいのだろうか(表1)。「食糧の限度によって、人口増殖は停止せざるを得ない。その過程で貧困と罪悪が拡大する」と、マルサスが「人口論」で指摘して、およそ二百年となる今、否定されていたはずの「マルサスの亡霊」が再び地球をうろつき始めたのではないか。

文明の生態史観で知られる梅棹忠夫・前国立民俗学博物館長は、筆者のこのような疑問に対して次のように答えている。

—— 科学技術が発展したので、食糧や人口の問題は解決したという考え方

できそうにない。現状のままでは産業文明の進展と環境破壊の拡大、深化が表裏の関係にあるのだ。

は楽観的過ぎる。事態はますます深刻になるだろう。

増える人口への食糧供給は大変な問題になるだろう。人類が過去何千年間やってきたことは、限りある自然資源の食いつぶしだった。今も開発は確実に自然を破壊し続け、多くの地域では農業が地力を吸いつくしつつある。途上国の多くの都市ではスラム化が進行中だ。汚れた水、名ばかりの住まい、交通混乱、失業の増加、犯罪の多発、途上国の多くの大都市がすでに混乱状態、崩壊の兆しを呈している。巨大な人口にどうやって職を与え、メシを食わせるのか。どこかで必ず行き詰まる。暴動、貧民の反乱が予測される。

このような人口の動態は、文明の現

〔表1〕人口の見通し

	人口（百万人）				1990年=100		
	1990年	2000	2010	2025	2000	2010	2025
世界全体	5,295	6,228	7,150	8,472	118	135	160
先進地域	1,211	1,278	1,341	1,403	106	111	116
開発途上地域	4,084	4,950	5,809	7,069	121	142	173
アフリカ	643	856	1,116	1,583	133	174	246
アジア	3,118	3,692	4,214	4,900	118	135	157
うち中国	1,153	1,310	1,410	1,510	114	122	133

〔資料〕国連「World Population Prospects 1992」

象を思わせる。生物学における進化という概念を人間社会や文明に於てはめるわけにはいかないが、サクセション（遷移）は起こる。文明と社会はそのほころび、

象としてどう説明されるのだろうか。——生態史観風に言えば、人口の増減もまた文明のサクセション（遷移）の一過程といえる。それは植物の自然推移によく似ている。ある地域では増え過ぎて衰退へ向かう。崩壊に至る前の増殖現

部分的な崩壊をつくりながら再編成されていくものだ。森林の遷移ではクリマティック・クライマックス（気候的極相）がその安定した姿だが、人間の社会的場合は何がクリマティック・クライマックスか分からない。おおむね

先進国に食糧を依存する途上国

食料の需給に影響を与える要因は人口、所得、そして一人当たりの食料消費量だ。

人口は中国、インド、東南アジアで引き続き大幅に増加し続けている。一人当たり実質GNPは、中国、東アジアを中心に成長が見込まれている。

開発途上国の一人当たり食料消費量は、経済成長を反映して増加傾向にある。

特に畜産物の消費量は、所得の向上に伴い増加すると見込まれている。畜産物消費量の増加は、飼料用の穀物需要を飛躍的に増やすと見られる。

今後の農業生産に影響を及ぼす三つの要因として収穫面積、反収、環境間

相当するのは、気候に合った穀物を基盤に人間社会が展開していくことだ。日本の場合には水田稲作を極相に、さまざまな換金作物をベースに社会が営まれてきた。ヨーロッパの社会は小麦と牛乳の上に乗っている。

題の動向があげられる。

穀物の収穫面積は穏やかな増加にとどまっており、人口増のため一人当たりでは徐々に減少している。世界全体では環境への配慮や生産の過剰基調を背景に、先進国で生産調整が行われている。

穀物生産の増加は、主として反収の向上によって実現されてきたが、反収の伸びは次第に鈍化しつつある。

先進国では灌漑面積は横ばいで推移し、肥料の投入量は環境汚染対策から減る傾向にある。開発途上国では灌漑面積及び肥料投入量はともに増加しているが、灌漑施設への実質投資額は財政難と貿易自由化による安価な農産物

〔表2〕 気候変化に伴う2100年のアジア各国の農業生産の変化の推計

国名	現在と比較した2100年の増加率%						
	米	冬小麦	春小麦	トウモロコシ	モロコシ	キャッサバ	ジャガイモ
バングラデシュ	3	-87	-	-5
ブータン	161	-40	-38	-16	1	-	-9
中国	10	-15	-21	-40	-54	28	-7
インド	-3	-55	-	5	-39
インドネシア	-2	-	-	-7	-11
日本	3	5	-3	-51	9	-	-7
北朝鮮	0	-19	-6	-70	-87	-	-6
韓国	-3	-13	-4	-	-7
ネパール	-4	-52	-22	-	-29
タイ	-4	-	-	-24	-
ベトナム	0	-	-	-	-13

- : 現在、生産がほとんど行われていない地域

... : 生産がほとんど行われていないが、将来に熱帯性栽培種が生産可能な地域

出典 : A I M (国立環境研究所、名古屋大学)

輸入とにより減少圧力にさらされている。
 農業による環境破壊も著しい。世界の各地域で不適切な灌漑管理、肥料の多投入、過剰放牧などによる土壌劣化や砂漠化が進んでいる。

窒素肥料が地下水を汚染するため、アメリカ、EUなどでは、しばしば反収減をとまなう環境保全型農業へ切り換えが進んでいる。

世界の食料需給はどうなるか

地球温暖化の影響も異常気象に加え、気温と降水量の変化をもたらせ、農業生産に悪影響を及ぼすと懸念されている(表2)。

収獲面積、反収の伸びなどの生産・消費を決定する要因が従来どおりである場合(現状維持シナリオ)、穀物の国際価格は横ばいか、若干強含みで推移するとみられる。

環境問題が悪化し、灌漑などの農業基盤の整備が停滞して、今までのように単収の伸びが期待できず、生産の伸びが鈍化する場合(生産制約シナリオ)、

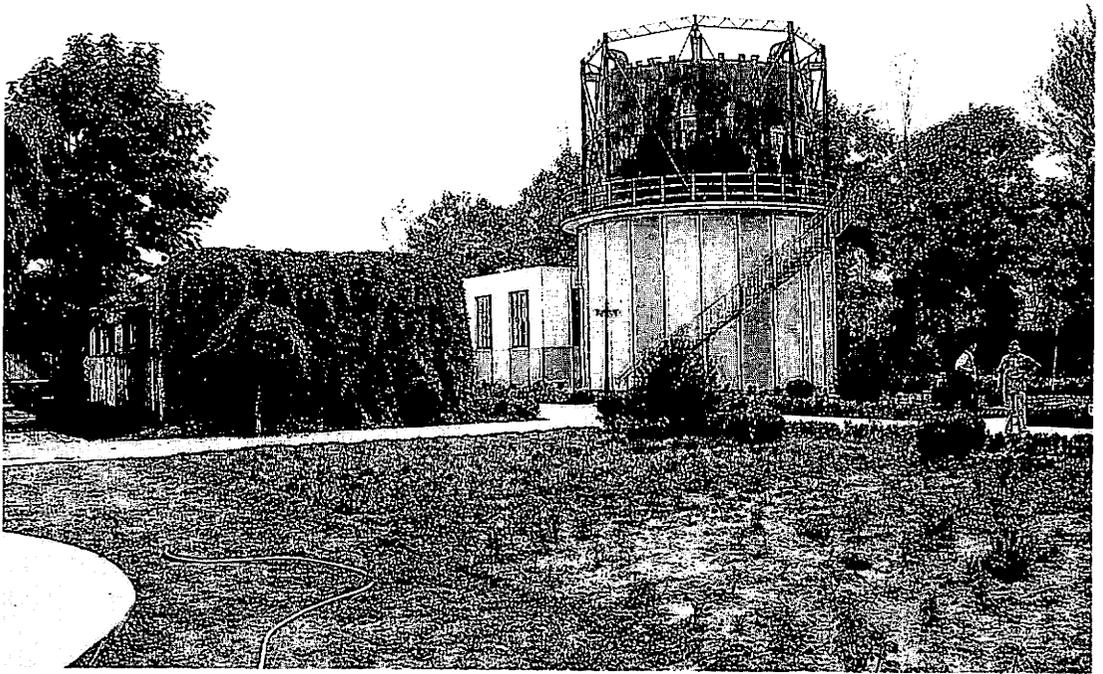
将来の穀物の国際価格は上昇すると農林省はみている。確かなことは、多くの開発途上国では今後、人口増加、所得水準の向上による畜産物消費の増加から、穀物の需要が生産を上回る速度で増えて、先進国への食糧の依存が一層強まることだ。

このような状況下で食料不足を回避するためには、持続可能な農業生産を

確保しながら、人口問題への総合的な取組みが必要である。

「食糧の限度によって人口増殖は停止せざるを得ない。その過程で貧困と罪悪が拡大する」。マルサスが「人口論」(一七九八年)で指摘してから二百年目のいま、否定されたきた「マルサスの亡霊」が再び地球をうろつき始める兆しが見えている。

穀物生産で最も憂慮されるのは水不足だ。世界の穀倉地帯で水資源の酷使のために地下水位が下がり、中国の黄河やカリフォルニア州のコロラド川の水は、河口に達することができない断流現象をまねいている。都市の水需要が優先されて、農業用水は細りつつある。それも穀物の減収を引き起こすだろう。



生態農業の主力エネルギー源、メタンガス発電装置

中国に見る持続可能な農業生産と人口

早稲田大学アジア太平洋研究科で筆者が主宰しているプロジェクト研究「環境と持続可能な発展」では、同じ課題を研究している北京大学大学院の葉文虎教授の協力を得て、農業と環境から中国社会の持続可能性を検証する現地調査をこの三年間続けてきた。

自然の生態系と均衡を保ちながら、人口圧力と食糧生産の課題、すなわち「持続可能な社会」にどう取り組んでいくのか。アジアの途上国が総じて直面している問題への説得力ある取組みの例として、中国政府が力をいれている「生態農業」の現場を紹介したい。

大興県(Daxing county)留民営(Liuminying Village)は北京市郊外三十キロに位置し、耕地面積百五ヘクタール、戸数二百四十、人口八百六十二人の村である。一九八一年、北京環境院教授でチーフエンジニアの下有生氏が中心となって指導、生態農業への転換に取り組んできた。一九九七年には国連環境計画(UNEP)のグローバル五〇〇賞を受賞、その実績を国際的に評価される生態農業のモデル村となった。

九六年までに、さらに五百二十人の専門家が自発的に参加し、村民とともに留民営の生態農業建設プロジェクト

を支えてきた。生産インフラの整備から着手、構造改革を進め、栽培業、養殖業、加工業、観光業の四つの産業からなる生産集団に成長した。養殖業は、ニワトリ十萬羽、牛百頭、豚五千頭、魚も養殖している。栽培業は野菜三十ヘクタール、飼料用の穀物の小麦とトウモロコシ合わせて五十ヘクタールを耕作している。工業は九〇年代に入っで急成長し、現在八つの新鋭工場を村が経営している。食糧・飼料の加工工場、北京ダックの加工工場、車の部品生産(車の排気ガスを浄化する部品)、豆の加工業などである。観光業は東京

でも第一級といえる宿泊施設を備える。巨大なホテルを核に、北京市民を顧客とした滞在型グリーンツーリズムを営んでいる。

生態農業のエネルギー源は、メタンガスと太陽エネルギーに依存している。主力のメタンガス発電装置は、八〇年代はじめ、各家庭ごとの小規模のものから、アメリカ企業の設計による大型設備に切り換えた。

年間三十万立方メートルのメタンガスにより、二百四十戸分の電力と各工場の使用電力を賄っている。発電後の残滓は良質な有機肥料に。農産物の質量が向上し、留民営は北京市内の緑色食品の有機、無農薬栽培生産基地になっている。

八〇年代には二百五十トだった年間の化学肥料の使用量が、一九九九年は七十トに減った。各家庭は精華大学の設計による太陽エネルギー利用の温水器装置を取り付けている。このようなやり方で、農民は環境に負荷をかけることなく、太陽光とメタンガスの再生エネルギーによって生活している。



ガスを抜かれた排せつ物は、堆肥として畑に戻され絶品料理に（写真はいずれも留民営で筆者撮影）

一九九九年、留民營の総生産額は一・三億元（一元は十五円）に達した。一人当たりの居住平均面積は五十平方メートルと、北京市よりもはるかに広い。

経済力の向上により、福祉と労働環境が整備され、学校、銀行、郵便局、老人クラブなどが充実し、農民の環境意識は高まってきた。この間の資金は北京市と中央政府からの補助に農業銀行からの融資、さらに合弁会社をつくり香港から資本を導入している。

村民の連帯意識も一段と強まり、品種改良、土壌改良にめざましい成果を上げた。生態農業を安定して続けることで、例えば計画出産により影響がみられる。

一九八〇年に八百八十四人だった村の人口は、現在八百九十人でほぼ横ばいである。生活が改善され、福祉が向上したので将来への不安が産滅につながったといえよう。生活水準が向上すれば教育の水準も上昇し、農民の生活にゆとりをもたらす。生態農業の経営は、その産物を原料に加工型工場も誘致しているので、ここでは中国農村

を埋める失業者の姿は見られない。他地域からの出稼ぎ労働者を四百人ほど雇っている。

しかし、中国全体では一人っ子政策にもかかわらず、人口は毎年約千四百万人増え続け、二〇五〇年に十六億人

拡大基調戒めたガンジー

途上国の総人口は、人口抑制の国際的的努力が予想されたとおりに実を結び、増加率が減りつつあるが、それでも世界人口は二〇二五年に七十億人を超える

とみられる。土壌や水環境、生態系に負荷をかけずに、飛躍的な増収が可能となる育種、栽培技術が編み出されな

循環していく、抑制のきいた自己完結型の社会へ切り換えていくことである。

同時に、地球規模で人口問題をとらえるときに忘れてはならないのが、現代文明の拡大基調を戒めるガンジーの言葉である。

に達し、その後ようやく静止人口へ到るとされている。

他方インドの人口は十億人に達し、まもなく中国人口を上回る。

地球は人類に食を与えられることはできるが、人類の欲望を満たすことはできない

環境基本法が掲げているように、当面の危機回避策は天然資源、環境資源の消費を極小に抑え、物質が生態系を

APDAが中国へ高齢化視察団を派遣

年金、医療など難問山積み



60歳以上の高齢者は一億二千二百萬人



さすが漢字の本家一大勢の入居老人が鮮やかな筆使いで習字に充実したひとときを過ごしていた。いずれも教科書に出てくるような見事な達筆ばかり

（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、急速に進む中国の高齢化事情を視察するため昨年十二月十五日から十九日まで清水嘉与子・参院議員（元環境相）を団長とする国会議員四名を北京、西安、上海に派遣して現地事情を視察した。

この事業は、アジアの人口・開発問題を解決するため、毎年一回、日本からアジアの一カ国を選んで国会議員が視察し、アジアの各国からは、一カ国の国会議員を日本へ招き、人口問題の先進国でもあるわが国の歩んできた経過、これからの問題点などについて視察してもらい啓蒙することが狙い。APDAに対するUNFPA（国連人口基金）とIPPF（国際家族計画連盟）の派遣・受入事業である。



「80歳まであと2年。世間をあっといわせる特許を考案中です」と自室で語る楊兆安・退休高級専門家協会教授。右の夫人は元女優

われわれが北京空港に降り立った十二月十五日は、初雪が舞っていた。辺りは白銀一色だった。十二月十三日さすがに人口大国である。

六日訪問した中国民生部の李宝库・副部长（老齡協会会長）の説明によると、中国の六十歳以上の高齢者は現在、一億三千二百万人。中国総人口の一〇・三%、八十歳以上の超高齢者が千三百万人にのぼるといふ。

高齢人口は地域間のバラつきがあるが、上海などの沿岸部に多く、上海では一九八〇年代に高齢化に入ったが、奥地チベット北部でも二〇一〇年に高齢化に入るといふ。巨象が高齢期を迎えるのである。

中国の高齢化のスピードは、経済、社会の発展より早い。国民皆保険、年金を実現していない中国にとって、老人福祉の充実は何よりも切迫した緊急課題である。

解決策の一つとして中国政府は二〇〇三年には全国に十万人の「老人活動センター」を設立、年金や医療支援、勉強や社会参加、娯楽などの機会を与えるなどの幅広く活動することを活動内容に盛り込んでいる。

中国では一九八三年に山東省で老年大学の第一号が誕生した。二〇〇二年

現在、中国老年大学協会の調べによると一万七千六百カ所に「老年大学」が設立され年金、医療、財政などについて学んでいるが、百七十万人が在籍しているという。国民の敬老、愛老を徹底し、老人の精神文化を活発にするため老年大学では書道、コンピューター、絵画、料理などの講座を設けている。一九九六年には老人の権利を守る「老人権保護法」が制定され、農村では農民に土地を与え、農業をやめても生活が保障されるよう配慮しているという。

中国の老人文化活動で一番大きな行事は九月九日の「老人の日」。各地で充実した楽しい行事が繰り広げられる。

老人の社会参加に政府は注目しているが、老人の知識人（分子）は全国に三千万人。退職してからも健康で高級レベルの知識を持っている人が五百万人もいるという。人材は豊富だ。

中国の定年は男六十歳、女五十五歳だが若い人が多いので定年年齢が簡単に延びない—といった苦しい事情も聞いた。

このところ政府や党の老人対策が動き出している。一九九九年には「中国老齡工作委」を作り、二〇〇〇年には共産党、國務院が高齡化対策強化を決定。

二〇〇一年には朱鎔基首相の下で、社会經濟發展計画の中に五カ年計画の高齡対策強化策を組み込んだ。

中国政府は、民生部が中心になって高齡化対策の長期目標として「星の光」運動をはじめた。

「星の光」運動は、太陽と月一つだが、天空の星は碁盤の目のようにいっぱいある。星の光は明るくないが、老人は夕方の太陽であり、老人事業は朝の太陽と位置付け、都市部では八万カ所以上、農村部では五万カ所以上の「星の光の家」を作ろうと計画中だ。事業推進費として八十億元から百億元（一千二百億元から一千五百億元）を見込み、政府の老人福祉対策費のほか、宝くじや企業からの献金もあてこんでいる。

中国の高齡者の生活実態は、子供などとの同居は六六%、老人だけの一人

暮らし、つまり孤老は三四%で、一人暮らしの老人がふえる傾向にある、という。定年後の仕事としては医師、教師、科学、文化系の有識者に政府が宿泊費、食費など実費を支払い、季節の良い時期に出張教授してもらっている。この時は夫婦同伴もOKという。老人の生活保障としては、年金は一部の公務員などには支給されるが、その他の老人には六十歳から支給される。

● 家族計画進む西安も高齡化が頭痛のタネ ●

十六日夕刻、かつての首都陝西省西安市に着く。一寸先が見えない重苦しい濃霧で視界は僅か四、五メートル。

飛行場から市内までは約一時間かかる。この時期、「濃霧」は西安の名物だそう。馬大謀・陝西省人代常務委副主任が温かく一行を出迎えてくれ、歴史ある中華民族発祥の地の概要について説明を聞く。西安の二〇〇一年のGDPは八百四十八億元（一兆二千七百二十億元）、二〇〇二年には一気に二十十億元（三兆百五十億元）にふえるという。

地域差はあるが、六百六十都市に及び、例えば北京、上海などでは千九百六十万の老人が月三百元（四千五百円）以上の手当を国と地方から支給されている。

二〇〇二年には総支給額が二十六億元（三百九十億円）、二〇〇三年には百億元（二千五百億円）に達する、という。

躍進ぶりが著しい。

同省では重点政策として、①畑を森林に返す②水利・交通事業に力を入れる③経済的機構改革を行う④科学技術、教育分野に力を注ぐなどを掲げている。現在、同省にある公立大学は四十七校、民（私）大六十六校で科学技術スタツフが八十五万人もいる。

同省は秦の兵馬俑など名高い歴史的觀光スポットが多いため二〇〇一年の海外から觀光客が七十万人以上も訪れた。觀光事業の充実も目玉事業の一つ

だ。

変わったところでは、リンゴが美味しい。日本の協力を得て「富士」の生産が年間五百万トンに伸び、同地の名産にしたいと張り切っている。

人口面では、国の政策に従い「人の数は力なり」といった路線をとった頃もあつたが、エネルギー面で

社会に影響が出た。今は家族計画に力を入れている。陝西省の人口は三千六百五万人、うち西安市が七百四十一万人で人口密度が高い。家族計画の面では、中国全土でも優秀な方で、一九九六年の出生率は千分の十五・五人だったが、二〇〇〇年は千分の十一人と減少した。人口増加率は千分の六人となっている。同省で家族計画を実施しないとさらに七十万人位がふえる。家族計画が進めば同時に高齢化が進むことになり、高齢化問題が頭の痛い課題である。

● 高齢化対策でも先陣切る「上海」

モデル「老人ホーム」は素晴らしいが……

上海市民生局を訪れた十八日は雨が「土砂降り」という悪天候に見舞われた。今回の中国高齢化事情視察団は、北

京では初雪、西安では濃霧、上海では土砂降りと天候では手荒い出迎えを受けたが、各地で出会えた人々の「心」は温かかった。

上海市民生局では謝黎明・副局长が上海の高齢事業について説明した。

謝副局长は「老齡問題は世界の三大関心事の一つだと考えております」と口火を切った。

上海の六十歳以上の老齡人口は二百四十六万人、高齡比率は一八・四%で、中国で最も高齡化が進んでおり、一九七九年に中国で最初に高齡化社会に入した。平均寿命は八十歳に近く、女性が男性より三歳長生きだという。

上海市の老人人口は二〇二五年には四百八十万になり高齡化はピークを迎える。

老齡施設としては、四百五十三の老人ホーム（敬老院）がありベッド数は



上海市民政局でレクチャーをうける日本の国議員団



二千以上の高層建築が林立する上海市の近未来の姿
— 上海都市計画展示館で —

三万一千床。年間に二千五百から三千床を増やしている。

高齢者に対する法整備が遅れているため、老人ホームの入居者は都市部では費用が高い。従って在宅養老が中心で、農村部では介護養老に頼っている。都市部の活動センターでは二十四時間の緊急呼び出し体制を整備したり、社会や、個人の力を結集して全社会参加による施策を作ろうと計画している。

すでに四十カ所に日帰り用「デイ・サービス・センター」を作った。巨大人口を擁しているだけあって、社会ボランティアも九十万人以上おり、すべての中学生に対し、社会人になる前にボランティア精神を植えつけようと、中学で三十時間、高校で六十時間、大学で八十時間を教科に採り入れており、成績評価にも影響するという。

上海の大都市への変ぼうぶりは目を見はるものがある。

上海市は六千平方キロメートルに一千七百万人の人口を擁し、経済、金融、運輸、港湾を整備して「世界一の大都市」構想を目指している。

浦東地区には二千を数える高層ビルが林立し、二〇一〇年に開かれる「世界博覧会」までにはその偉容を整える計画だ。

任文燕・上海市人代常務委員会副主任との会見では、高齢者対策のため「慈善基金会」を作り、台湾、香港などの企業をはじめ一般から募った資金により三カ所の福利院を建設中だ。

健康状態がまずまずの人と、寝たきりの重病人とに分けて収容している。

任副主任は、高齢者対策の基本は、病気になる健康な老人づくりにある、としているが、高齢化対策では先進国の日本との交流を深めていきたい、と語っていた。

一行は、十九日、上海市嘉定区南翔鎮にある「衆仁花苑」を訪問した。

この老人ホームは、上海市慈善基金によって建設されたモデル的な豪華な有料老人ホームである。収容人員は二百名で、食事は自炊でも専用のレストランでもとることができる。

女性入居者は、和気あいあい
手芸を楽しんでいた
(衆仁花苑で)



●豪華ホームの入居費、一カ月食費含めて一万二千元

入所の条件は、五十五歳以上の夫婦か、独身老人で、一ベッドが千二百元だが半額が国費負担のため個人負担は

一カ月六百元九千円)、食事がレストランでとると一人一カ月二百元(三千円)。

二十四時間体制で医師が常駐して医療サービスも行っている。

ホーム内にはダンスや映画鑑賞のできるホール、ピアノの弾ける娛樂室はじめ、図書館、書道やマジシャン、手芸、コンピューターなど、それぞれのクラブ専

用の部屋があり、習字をしたり、マジシャンをしたり、思い思いの趣味で楽しいひとときを過ごしている。レストランもあるし、スーパーもある。日本のカップヌードルなども売っていた。

●高校の月謝、半年分で一万八千元

こんどの視察の締めくくりに上海嘉定第二中学校(日本の高校に相当)を訪問した。

全校生徒千八百人、教師が百八十四人、うち高級レベル教師四十二人、女子六割、男子四割の比率。全校生徒の九五パーセントが「一人っ子」。進学率は九〇パーセントで、国際教育を重視しており、卒業生のうち四く五十人がオーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、ウクライナなどへ留学している。

一学期(六カ月分)の学費は千二百元(一万八千元)という。一行を出迎

一室の大きさは六十平方メートル(約十八坪)から百三十平方メートル(約三十九坪)。周囲の小川では釣りもできるし、環境は静かで全く快適だ。

同地区では一般家庭も訪問したが、一行が見学したところは大型テレビやステレオなども完備し、バス・ルームも二つあり、高級感のあるものだった。

えた生徒は「私は日本が好きです。日本に行ってみよう」とリップ・サービスをしてくれた。

中国の高齢化視察議員団

清水嘉与子 参議院議員
若林 正俊 参議院議員
大淵 絹子 参議院議員
国井 正幸 参議院議員

●事務局

広瀬 次雄 APDA常務理事、
事務局長
遠藤 正昭 APDA業務課長

経済社会発展の光と影

参議院議員 若林正俊

会で李宝库副部长と会見し、意見交換をしました。

中国は、世界の四分の一を占める巨大な人口を抱え、「晩婚・晩育(遅い結婚・遅い出産)」の提唱やいわゆる「一人っ子政策」の実施により、人口の増加率を抑制してきたものの今なお人口の絶対的増加が続き、今世紀半ばには十六億人に達すると予想されています。

このことは、高齢化が一層進むことを意味するのですが、医療、介護、年金等日本が直面している問題に中国も悩んでいることがよくわかりました。

その後西安に移動し、陝西省人民代表大会常務委員会副主任、馬大謀氏から西部大開発の計画概要や人口政策、老齡化対策など現地事情の説明を受け、

平成十四年十二月十五日から二十日まで、APDAが主催する中国高齢化事情の視察団(団長清水嘉子参議院議員)の一員として、北京、西安、上海を訪問しました。

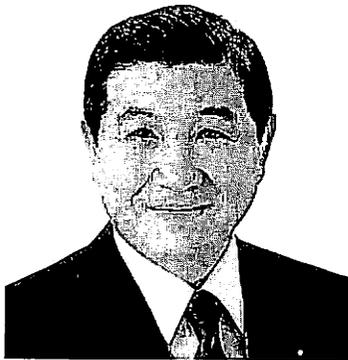
「その一 視察のあらまし」

初日(十五日)に中国全人代教育科学文化衛生委員の陶西平氏を敬し、夕食を共にしながら高齢化の進行、一人っ子政策、教育制度の現状など忌憚のない話し合いをしました。

翌日(十六日)は民生部で、人口増大と高齢化の進行の現状と対策について説明を受け、そのあと中国老年委員



人民大会堂に日本国議員団を出迎えた陶西平・全人代教育・科学文化・衛生委員会委員(右から四人目)



●若林 正俊(わかばやし・まさとし)

1934年長野県生まれ

(現職)参議院議員、参議院憲法調査会運営検討委員長、自民党総務、政調林政調査会会長代理、国際人口問題議員懇談会メンバー

(学歴)東京大学法学部卒業

(職歴)農林水産省農政課長、国土庁官房総務課長、衆議院議員、総務政務次官、大蔵総括政務次官、財務副大臣、衆議院科学技術委員会理事、衆議院予算委員会理事、参議院農林水産委員長

(主な著書)「農地法の解説」、「詩りあるふる里づくり、国づくり」、「日本の進路—科学技術立国への道—」

意見交換をしましたが、北京、上海のような大都市部と異なり、農村部は、低所得、失業、若年・中堅層の出稼ぎなどで老人介護をはじめ高齢化問題は大都市部とは比較にならないほど深刻であることが窺えました。

翌日(十七日)は世界遺産の史跡兵馬俑を見学し、歴史の重み、中国人のスケールの大きいことに圧倒されながら、夕方には上海に移動しました。

上海では、上海市民生局を訪問(十八日)し、謝黎明副局長から飛躍的に開発、発展が続いている上海市の都市計画と急速に進行する高齢化への対応、特に老人対策について説明を受け、意見交換をしました。社区(地区)単位

で老人施設の運営等の活動をする事、二十四時間緊急呼出しのサービスネットワークをつくること、家族による在宅養護を中心にし、社区単位でデイサービスセンターを活用し、ボランティア活動を

推進することなどの実状を伺いながら、老人医療、介護などの面では財政負担など困難な問題に悩んでいることが感じられました。特に、農村部から流入してくる貧困層の扱いに苦慮している様子でし

た。

その翌日(十九日)、嘉定区南翔鎮の衆仁花苑老人施設(老人ホーム)を見学し、嘉定第二中学校を訪問しました。この老人ホームは、上海市慈善基金会社が経営している施設で、二百人を収容し、職員は九十六人(うち医者四人)の日本では見たことのないような豪華なもので、麻雀室、ダンスホール、教養学習室、音楽室、映画鑑賞室等々い



陝西省人代、馬大謀常務委員会副主任から同省の高齢化問題はじめ行政全般の説明をうける清水団長(左)



本場、中国ではマージャンの牌が日本より大きかった…
朝から興ずる老人たち（衆仁花苑娛樂ルームで）



上海嘉定第2中学校の参観で…
男子生徒は「I like JAPAN very much！」

たれりつくせりでしたし、夫婦で入居している方の部屋を見せていただきましたが、百四十平方メートル、四DKの余裕ある素晴らしい居室でした。相当高額な家賃、生活雑費は個人負担のようですから、かなりの年金を受給する富裕層の人を対象としているように見受けられました。そして翌日（二十日）帰国しました。



北京では中華人民共和国民政部の李宝库副部长（中国老龄协会会长）が中国の高齢化について説明

「その二 視察後に感じたこと」

視察団は、文字通り「熱烈歓迎」を受けました。

視察を受け入れてくださった中国全人代の担当者の方々、北京、西安、上海の民生局、老年委員会など行政の責

任者の方々は、人口政策、老人対策の仕組み、現状、課題などを真剣に、率直に説明してくれましたし、意見交換もできました。快く対応していただいたことに、心から感謝しております。

しかし、「群盲象を撫でる」の諺とおり、視察によって中国の高齢化問題の全体像は全くといっていいほど把握できませんでした。

日本の書店には、現代中国に関する本が山のように積まれています。特に改革・開放政策以来、社会主義国家論の観念的・閉鎖的な見方ではなく、政治・経済・社会の諸現象を捉えて中国の実態を紹介、分析、解説をする論文、著作が巷に氾濫していますが、それでもなかなか中国社会の実像を知ることは難しいのではないのでしょうか。

しかし、考えてみればこれは当然のことでもありません。現代社会というのは、

古代からの長い歴史の過程で、思想や哲学、ものの考え方や人の生き方などが形成され、その延長線上にあるものです。ですから、中国のように人類が始まって以来の長い歴史があり、広大な地域とさまざまな民族を結合した国家について、その生きている社会の実像を知ることがは絶望的でもあります。とりわけ高齢化問題は、社会の基底にある人間の生きざまに深くかかわるだけに、外部からこれを知るとは至難と言わざるを得ません。

その難しい問題に取り組み、実態調査をし、取りまとめた労作として、平成十二年三月、APDAが出した「アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 中華人民共和国」があります。

この調査報告書を参考にしながら「百聞は一見にしかず」と出かけたのが今回の視察でした。

ITバブルがはじけて景気低迷と株安にあえぐ米国や地価暴落などバブル経済の破綻から十年たっても不良債権・産業空洞化・デフレ不況から脱出できない日本を尻目に、中国は、WTOへ

の加盟を果たし、国内総生産の伸び率、工業生産高、貿易収支などマクロの統計上は、「順風満帆」。今や中国は、世界の経済大国に追いつけ、追い越せの勢いです。

鄧小平氏が「二〇〇〇年までにGDPを八〇年水準の四倍にする」といった目標は、五年繰上げて達成し、さらに急成長を続けている中国経済は、世界が注目し、近年、先進諸国の企業が中国に投資を拡大し、中国は「世界の工場」とさえいわれています。

たしかに、今回の視察で北京・上海に行ってみるとホテル、商店街、高層住宅など、かつてとあまりに違う繁栄ぶりに目を見張るようですし、デパートやスーパーマーケットの商品も豊富で、老若男女の買い物客の服装や表情も明るく生き生きとしています。中国の経済発展はすごいなあと実感しました。

しかし、昨年ぐらいいから「やがて中国の崩壊が始まる」「中国農民の反乱」「中国、現代化の落とし穴」など中国経済の成長・発展に警鐘を鳴らし、疑問

を指摘する本が出版されています。中国社会の光と影とでもいえるのでしょうか。

今回の視察の中で感じたことを率直に言えば、東部沿岸地域の大都市と西部内陸地域の農村との所得格差、生活格差が極端に拡大しているのではないかと。農業の低生産性と郷鎮企業が行きづまり、国有企業のリストラなどにより余剰労働力、失業が急速に増大しているのではないかと。にも拘わらず、農村戸籍・都市戸籍といわれる戸籍制度により農村から都市への移住に制約があり、都市が発行する就業許可証のないヤミの出稼ぎ労働者などの都市への流入が着実に増えていて都市内部で貧富の格差が大きくなっており、伝統的な家族内扶助、地域内共助の社会システムが揺らいできていくように感じました。

市場経済の導入により競争社会になってきた中国の高齢化社会での老人問題にどう取り組むかは、これからの中国にとって日本以上に悩ましい深刻な課題になるように感じています。

複合民族国家マレーシアにおける

都市化と高齢化問題

はじめに

二〇〇〇年現在のマレーシア全人口は、約二三〇〇万人（国土面積三十三万平方キロ）である。一九八一年に就任したマハティール首相は、一九九一年に公表した新開発政策（NDP）の中で「ワワサン（ビジョン）二〇二〇」という二〇二〇年までの先進国入りを

目指す構想を掲げながら、一定の経済成長という成果をあげてきた。しかし一九九七年のアジア通貨危機の影響を受けて、経済成長は一時的に急激に減速したものの、一九九八―一九九九年の国民総生産の実質成長率は四・三%と持ち直したようである。

一方、最近の人口指標をみると、一九八〇～九〇年と一九九〇～九九年の年平均増加率はそれぞれ二・八%と二・五%である。一九八〇年

シアの人口が現在のところ増加を基調とする若い人口構造をもつものであり、人口高齢化の進行は緩慢であることが窺える。しかし、二〇五〇年には六十歳以上人口が二一%と推計されており、長期的には人口高齢化は避けられない。このような人口動向は、いわゆる近代化にともなってもたらされると考えられ、本稿ではとりわけ高齢者の生活にとって大きな影響を及ぼすであろう、都市化に着目しつつ近年の高齢化の推移と高齢者の居住状況の特徴を捉え、今後の課題を論ずることにする。



● 店田 廣文（たなだ・ひろふみ）

〈現職〉早稲田大学人間科学部教授。
〈学歴〉東京外国語大学卒業。早稲田大学大学院文学研究科修了
〈主著〉『エジプトの都市社会』早稲田大学出版部、「イスラーム世界の将来人口」（『統計』）、「イスラーム社会の人口と都市化」（『世界と人口』）、「大衆長寿時代の生き方」ミネルヴァ書房（共著）、「大衆長寿時代の死に方」ミネルヴァ書房（共著）、「世界のエイジング文化」早稲田大学出版部（共著）、「中東・イスラーム社会研究の理論と技法」文化書房博文社（共著）

から一九九八年の乳児死亡率は三〇から八に低下し、同期間の合計特殊出生率は四・二から三・一となり、一九九八現在の平均寿命は男七十歳、女七十五歳に達した。これらの指標からは、マレー

早稲田大学人間科学部教授

店田 廣文

表1 マレーシアの人口 1970年～2000年 (単位:人)

	1970年	1980年	1991年	2000年
マレー半島	8,826,730	10,971,257	14,185,964	18,599,699
	85%	84%	81%	80%
サバ州	636,431	929,299	1,734,685	2,603,485
	6%	7%	10%	11%
サラワク州	976,269	1,235,553	1,642,771	2,071,506
	9%	9%	9%	9%
マレーシア	10,439,430	13,136,109	17,563,420	23,274,690
	100	100%	100%	100%
年増加率	—	2.30%	2.64%	2.60%

資料: Department of Statistics Malaysia, *Population and Housing Census of Malaysia 2000 Preliminary Count Report*, October 2000
 Department of Statistics Malaysia, *Population and Housing Census of Malaysia 2000 Population Distribution and Basic Demographic Characteristics*, July 2001

表2 マレーシアの都市化と都市人口 1950年～2030年

	総人口(千人)	都市化率(%)	都市人口(千人)	農村人口(千人)
1950年	6,110	20.4	1,244	4,866
1960年	8,140	26.6	2,165	5,975
1970年	10,853	33.5	3,631	7,222
1980年	13,763	42.0	5,787	7,977
1990年	17,845	49.8	8,891	8,954
2000年	22,218	57.4	12,758	9,461
2010年	26,146	63.8	16,680	9,466
2020年	29,608	68.6	20,325	9,283
2030年	32,956	72.7	23,952	9,004

資料: U.N. *World Urbanization Prospects. The 2001 Revision*, 2002 (web.version)

(注) 2010年以降は、推計値。

1、人口の推移と都市化

マレーシアは一九六三年に、ほぼ現在の国土に相当する、マレー半島のマラヤ連邦、シンガポール(後の一九六

五年に分離独立)、およびボルネオ島の一部(いわゆる東マレーシアのサバ、サラワク両州)からなるマレーシア連邦として成立した。ただし本稿では詳述しないが、マレー半島と東マレーシアの間には、マレーシア最大の地域問題と言わ

れるような社会的・経済的側面における大きな格差がある。マレーシア連邦成立以降の人口セ

ンサスは、一九七〇年、一九八〇年、一九九〇年、二〇〇〇年の各年に実施されてきた。それ以前については、イギリス植民地時代におけるマレー半島に関する人口データを参照することができる。一九五七年にマラヤ連邦として独立した当時の人口を、現在の国土に準じて捉えてみると、約七百四十万人となる。その十年前の一九四七年には約五百八十万人であり、年平均増加率はおよそ二・五%であった。一九七〇年から二〇〇〇年の人口増加率は、表1によれば二・三%から二・六%の間にあつて、依然として高い増加率を示しているといつてよい。一方、マレーシアにおける都市化、いわゆる都市人口の増加は一九六〇年代以降に顕著である。二〇世紀はじめの一九一一年には都市人口率は一〇・七%であり、全人口の一角が都市居住であるに過ぎなかつた。その後、一九二一年一四%、一九三一年一五%、一九四七年一九%と着実に増加し、一九五七年のマラヤ連邦成立時点には、全人口の約四分の一にあたる二七%が都市人口となつた。その後の都市化の推移は表2に示したとおりであり、二〇

表3 マレーシアの人口動態指標 (1963年~1998年)

	1963年	1970年	1980年	1990年	1998年
粗出生率	38.1	32.4	30.6	27.9	24.4
粗死亡率	8.5	6.7	5.3	4.6	4.6
合計出生率	6.0	4.9	3.9	3.3	3.2
平均寿命(男)	63.1*	61.6	66.4	68.9	69.1
平均寿命(女)	66.0*	65.6	70.5	73.5	74.4

資料: Department of Statistics Malaysia, *Vital Statistics Time Series Malaysia 1963-1998*, October 2001

(注) 平均寿命は、マレー半島のみデータ。*は、1966年のデータ。

表4 マレーシアの人口高齢化

	1957年	1970年	1980年	1991年**	2000年***
全国	4.6*	5.2	5.7	5.9	6.4
マレー系	4.4*	4.8*	5.2*	5.4	5.8
華人系	5.6*	6.7*	7.1*	7.6	8.8
インド系	2.4*	4.2*	5.2*	5.4	5.9
都市部	n a	6.1	5.5	5.3	n a
農村部	n a	5.2	5.8	6.5	n a

資料: U.N.ESCAP, *The Aging of Population in Malaysia, 1989*

*マレー半島のデータ。これら以外は、マレーシア全体の数値。

**Department of Statistics, *Senior Citizens and Population Ageing in Malaysia*, March 1998.

***Department of Statistics, *Population and Housing Census of Malaysia 2000*, July 2001

マレーシアの一九六三年〜一九九八年の人口動態指標の変化をみると、表3のように粗出生率は三八・一から二四・四へ、粗死亡率は八・五から四・六へと減少しており、傾向としては多産多死から少産少死への流れがあるが、自然増加自体は大きな減少とはなっていない。そのため、マレーシアは現在でも比較的高い人口増加率を維持しており、少産少死への転換すなわち人口転換はいまだ進行

途中であり、その意味では高齢化問題は顕在化しているとはいえないのが現状である。しかし、一方で平均寿命の伸長は着実であり、一九九八年現在、男子は六十九・一歳、女子は七十四・四歳である。

人口増加率二%台を維持するマレーシアにおける人口高齢化を同国の高齢者の年齢指標である六十歳以上に即して捉えてみよう。半島部マレーシアの高齢化率は、一九四七年では五・〇%であった。その後、一九五七年には四・六%、一九七〇年には五・四%、一九八〇年には五・八%、一九八六年の推計値も五・八%と横這いである。マレーシア全体の高齢化率を表4によってみ

〇〇年現在ではおよそ六割の人口が都市部に居住している。

一九九一年までの人口センサスによって都市人口増加の要因を見ると、一九四七〜一九五七年の間には人口移動、

自然増加、都市圏域拡大の三要因がほぼ同じ比重であった。しかし、一九八〇〜一九九一年の期間を見ると、自然増加が五二%、都市圏域拡大が三七%であり、人口移動は約一〇%に過ぎない。このように近年では

都市人口増加の要因は大きく変化したことが明らかである。しかし、表2に示したように今後も都市化が進行し二〇二〇年には約七割が都市人口になるものと推計されている。

2、人口高齢化の動向

ると、一九七〇年には五・二%、一九八〇年には五・七%、一九九一年も五・九%とほぼ同じの水準である。しかし、最新の二〇〇〇年人口センサスによると、高齢化率は六・四%と若干上昇したことが見て取れるのである。

このようにゆっくりとした高齢化の進行であるが、地域や都市と農村による偏差を観察することが出来ることに加えて、複合民族国家としてのマレーシアではエスニシテイ（民族）による差異を観察することができる。同表にみるように、一九八〇年の全国高齢化率は五・七%であるが、華人系では七・一%、都市部と農村部ではそれぞれ五・五%と五・八%という数値が報告されている。

また表示はしていないが、東マレーシアのボルネオ島に位置するサバ州では六十歳以上人口比率は三・四%（一九八〇年）である。このような偏差は、二〇〇〇年人口センサスにおいても観察することができる。とりわけエスニシテイによる高齢化率には大きな差が生じており、華人系の八・八%に対し

て、マレー系は五・八%、インド系は五・九%であることが示されている。

3、都市化と高齢化

前出の表4にあるように、一九九一年の農村部の高齢化は都市部を上回る水準にある。しかし、一九七〇年には農村部で低く、都市部で高いという状況であった。従来、全人口の過半数を占めるマレー系住民は農村部に、とりわけ華人系は都市部に居住する割合が高いといわれており、そのような状況が高齢化率に影響していたものと思われる。しかし、その後の都市化の進行は、多数のマレー系住民の都市流入をもたらし、都市部と農村部の高齢化率の逆転を結果したものと思われる。したがって、都市化にともなった若い世代の都市への人口流出による影響がうかがわれ、農村部の過疎化および高齢者層の残留にともなう農村部の高齢化率上昇が起こりつつあることが考えられる。

全国的な都市化の進行は、都市部においても農村部においても、高齢者の生活に大きな影響を与えていると思われる家族や世帯の構造の変化をもたらすものである。表5によると、マレーシアの平均世帯人数は、一九八〇年の五・二人から一九九四年の四・七人へと減少している。同期間について、都市部と農村部を比べてみると、ほぼ同じか若干農村部の世帯人数が多い程度であり、農村部には大家族が多いという予想は裏切られる。ここにも、農村部からの人口流出が窺えるのである。

もう一つの指標である世帯類型の状況を検討してみよう。核家族の比率を全国レベルで見ると、一九八〇年の五・五%から一九九一年の六・〇%、一九九四年の約六七%へと上昇している。しかし、拡大家族世帯は同期間についても、二五〜二八%の範囲にあり、大きく変化したとはいえない。しかし、カテゴリーの内容が異なり、確かなことは言えない。しかし、以上をまとめてみると、都市化の進行に伴って、核家族の割合が増加し、世帯人数は小さく

表5 マレーシアの平均世帯人数と世帯類型

平均世帯人数	1980年			1991年			1994年	
	全国	都市部	農村部	全国	都市部	農村部	都市部	農村部
全国	5.2			4.8			4.7	
都市部	5.1			4.8			4.6	
農村部	5.2			4.8			4.9	
核家族世帯	4.9			4.8			na	
拡大家族世帯	7.1			6.5			na	
世帯類型比率								
	全国	都市部	農村部	全国	都市部	農村部	都市部	農村部
核家族世帯	55	52	58	60	59	61	67.1	68.8
拡大家族世帯	28	30	27	26	27	26	25.6	26.7
単身世帯	9	11	8	8	7	8	5.0	3.6
親族世帯*	6	3	6	3	3	3	2.3	1.0
非親族世帯	2	4	2	3	4	2	—	—
合計 (%)	100	100	100	100	100	100	100	100

資料：1980/1991 Tan Poo Chang & Ng Sor Tho, *Current and Emerging Family Patterns in Malaysia*, 1995.

1994 National Population and Family Development Board, Malaysia, *Family Profile Malaysia*, n.d.

*1994年についてはMulti-single memberと表示されており、親族、非親族を含む世帯に相当すると思われる。

(注)1980/1991年は人口センサスのデータ。1994年はMalaysian Population and Family Surveyのデータ。

なる傾向があることは確かなようである。これまで述べてきた都市化と高齢化の関係は、農村部における高齢者問題の取り組みと、都市部における高齢

者問題の取り組みが異なるべきであることをも示している。農村部では、単身や高齢者のみの夫婦世帯に象徴されるような、高齢者本人たちにむけた対策が重要である。それに対して、都市部では子供たちと同居して暮らしている高齢者本人に加えて、高齢者を抱える家族に対する対策の重要性もまた高いのである。

4、エスニシティと高齢化

現在のマレーシアにおける人口高齢化の水準は低く、高齢化問題への関心は高くないのが現状である。しかし、一九九五年に国家高齢者政策が成立したことにも現れているように、問題への関心は高まりつつあり、そのことを捉えて早期に取り組みが始まりつつある利点を主張する向きもあるが、そうした利点を生かせるかはひとえに正しい高齢化状況の理解と的確な対策にあるといえよう。そこで、マレーシアにおける高齢化問題のもうひとつの側面

であるエスニシティを取り上げよう。すでにデータとしても提示してきたように高齢化率はエスニシティによって異なるし、家族との関係のあり方にもそれぞれ特徴がある。¹⁰ここでは、高齢者の居住状況にしばって、その現状をまず捉えてみよう。

マレーシアにおける高齢者居住の実態についてのデータは、調査の範囲が国レベルや地方レベルなど多様であり、また時系列で見ても断片的で情報も少ないが、エスニシティ別のデータが利用可能な調査結果を年次順に見ると、以下のようなものである。

(1) 一九八六年 ASEAN調査¹¹

この調査は、東南アジア諸国機構(アセアン)が一九八四年から開始したプロジェクト「人口高齢化の社会・経済的帰結」によって行なわれた。対象国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの五カ国である。マレーシア国内の調査対象地は、スランゴール、ネグリ・センブリアン、マラッカの三州の都市部と農村

表6 高齢者の居住状況、1986年調査

	合計	男	女	マレー系	華人系	インド系
単身で居住	5.2	3.3	6.8	7.8	2.7	2.8
配偶者と居住	9.1	11.1	7.4	13.5	5.3	4.7
配偶者とその他の非家族と居住	0.5	0.7	0.3	0.2	1.4	0.9
配偶者とその他の家族と居住	48.9	68.8	31.9	44.2	47.1	42.8
その他の家族と居住	34.5	14.0	52.0	26.3	32.4	31.6
その他の非家族と居住	1.8	2.1	1.6	1.3	1.4	3.2
配偶者、家族、非家族と居住	na	na	na	3.2	3.7	4.7
親族と非家族と居住	na	na	na	3.5	6.0	9.3
合計 (%)	100	100	100	100	100	100
回答者数	1,254	577	677	601	435	215

部で、そこに居住する一、二五四人が有効回答者である。対象者年齢は、マレーシアの定年を勘案した五十五歳以上の男女である。

資料：National Population and Family Development Board, Malaysia, *Malaysia Country Report on Socio-Economic Consequences of the Ageing Population Survey 1986*, n.d.

表中のnaの部分は、原資料のミスによるものと思われる。また、エスニシティ別の合計は1251となるが、これについても誤植があるものと思われる。

調査結果(表6)によると、配偶者とその他の家族と同居している高齢者(ここでは五十五歳以上の者)が四九%、その他の家族とのみ同居している高齢者が三五%である。以上のことから子供との同居か否かは明確ではないが、七〇%から八〇%ほどの高齢者が家族と同居している実態が報告されている。なお、配偶者のみと同居は九%、単身者は五%であった。しかし同表に示されているように、同居の実態はエスニシティにより多様である。マレー系の状況は、華人系、インド系とは異なると言つてよい。一言でまとめれば、マレー系の高齢者は、単身であるいは夫婦のみで居住することが特徴的である。

(2) 一九八八―一九八九年 MALAYSIAN FAMILY LIFE SURVEY²²⁾

これはマレー半島の五十歳以上の回答者一、三三七人の調査である。参照した論文では、回答者のうち六十歳以上で、成人の子供を一人以上持っている者(六百六十人)が分析の対象とされている。それに従つて、高齢者居住の基礎デー

タを見ると、既婚の回答者(配偶者あり)の六九%が成人の子供と同居していること、また配偶者なしの者(離死別を含むと思われる)の七三%が成人の子供と同居していること、単身居住者は、既婚者の二%、配偶者なしの者の一四%であることが報告されている。エスニシティ別には、マレー系の六〇%、華人系の七六%、インド系の八五%が成人子と同居という結果が報告されている。ただし、調査回答者のインド系のサンプルが多すぎたために、加重平均して調整した結果が同時に示されている。それによると、マレー系の五八%、華人系の七四%、インド系の八一%が、子供と同居していることが報告されている。¹³⁾

(3) 一九九七年、UNIVERSITY OF MALAYA SURVEY²³⁾

この調査は、クランタン、ネグリ・センブリアン、ペナンの三州の都市部と農村部に住む、五十歳以上を対象者とし、有効回答者数は八百二である。六十歳代と七十歳以上の高齢者の居住

表7 高齢者の居住状況、1997年調査

	合計	男	女	マレー系	華人系	インド系	50歳代	60歳代	70歳以上	都市部	農村部
単身で居住	8.7	4.0	12.3	10.3	3.9	0.0	3.4	9.3	14.0	5.8	11.7
配偶者と居住	17.0	20.7	14.1	19.6	5.3	5.5	10.2	20.9	19.5	9.0	24.9
配偶者その他の非家族と居住	4.1	4.6	3.7	4.4	5.3	0.0	4.2	3.6	4.7	2.5	5.7
配偶者と子供(家族)と居住	25.3	36.5	16.7	24.0	30.3	31.5	39.0	22.2	14.0	30.8	19.9
子供(家族)と居住	5.9	0.6	9.9	5.8	5.3	6.8	6.4	4.3	7.2	6.0	5.7
その他の非家族と居住	4.0	1.1	6.2	4.4	1.3	2.7	3.4	3.6	5.1	3.5	4.5
配偶者、子供(家族)、非家族と居住	20.8	27.0	16.1	20.7	21.1	21.9	25.8	22.8	12.7	24.5	17.2
子供(家族)と非家族と居住	5.5	5.5	20.9	10.7	27.6	31.5	7.6	13.2	22.9	18.0	10.4
合計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
回答者数	802	342	460	653	76	73	264	302	236	400	402
配偶者あり	67.2	88.8	50.6	68.7	62.0	58.9	79.2	69.5	50.9	66.8	67.7
子供あり	66.2	69.6	63.6	61.2	84.3	91.7	78.8	62.5	56.8	79.3	53.2

資料：Tan Poo Chang et al., *Evaluating Programme Needs of Older Persons in Malaysia*, University of Malaya, 1999.

状況をまとめてみると、配偶者のみと同居はそれぞれ二一%と二〇%、単身居住は九%と一四%、子供(家族)やその他と同居は七〇%と六六%である。ここでも、マレー系において単身および夫婦のみの居住が相対的に多いことがわかる。この二つの居住をあわせ

ると、マレー系は約三〇%、華人系は約九%、インド系その他は六%となっており、マレー系における高齢者の居住実態の特徴がはっきりと数字に表れている(表7)。

5、高齢者居住の特徴と今後の政策課題

以上の調査データに、一九八四年のWHOによる調査¹⁵⁾、一九九四年のMALAYSIAN POPULATION AND FAMILY SURVEYによる調査¹⁶⁾、一九九六年のMALAYSIAN MEDICAL ASSOCIATIONによる調査¹⁷⁾などの結果を加えて、マレーシアの高齢者全体の居住実態をみると、一九八〇年代から一九九〇年代末にかけては、およそ七〇%以上の高齢者が子供または配偶者以外の家族と同居していると考えられる。ただし、マレー系の高齢者については前述の三つの調査結果にあるように、単身居住や高齢者夫婦のみの居住が多いことが特徴的である。一方で、

華人系やインド系では、子供との同居が相対的に多いことが特徴である。

今後も都市化と高齢化はきびすを接するよう進行し、都市人口は増加し高齢化率も上昇すると推計されている。そのため家族の変化も大きく、高齢者自身ならびに高齢者を抱える家族へのケアは大きな問題となる。ここまで触れてきたように、マレーシアの都市化や高齢化の特徴は、エスニシティによる差異があることである。一九九一年の人口センサスによると、華人系では都市部の高齢化率が七・四%とより高く、マレー系(ブミプトラ全体の数値)では農村部の高齢化率が六・六%とより高い。高齢化は、華人系で進行する速度が速く、マレー系では相対的に速度はゆっくりである。二〇二〇年の高齢化率の推計によると、華人系で一四・四%、マレー系(ブミプトラ全体の数値)で七・九%と大きな開きが生じると考えられている。¹⁸⁾

現在までのところ、マレーシアの社会経済政策の主たる柱はブミプトラ政策であり、国民の社会的、経済的格

- 1 World Bank, *World Development Report 2000/2001*, 2001.
- 2 *ibid.*
- 3 U.N., *World Population Prospects. The 2000 revision Highlights.*, Web version. 2001.
- 4 Amarjit Kaur, *Historical Dictionary of Malaysia*, The Scarecrow Press, Inc., 1993.
- 5 Department of Statistics Malaysia, *Urbanisation and Urban Growth in Malaysia*, 1996.
- 6 嵯峨座晴夫、「高齢化と政策的対応」、石南國・早瀬保子編『アジアの人口問題』、2000年、大明堂。
- 7 U.N. ESCAP, *The Aging of Popoulation in Malaysia*, 1989.
- 8 Tan Poo Chang & Ng Sor Tho, Ageing in Malaysia, in *Ageing in the Asia-Pacific Region*, Routledge, 2000.も参照。
- 9 Department of Statistics Malaysia, *Senior Citizens and Population Ageing in Malaysia*, March 1998.
- 10 Ngin, C. and DaVanzo, J., "Parent-Child Coresidence and Quasi-Coresidence in Peninsular Malaysia," *Southeast Asian Journal of Social Science*, 27-2,1999.
- 11 National Population and Family Development Board.Malaysia, *Malaysia Country Report on Socio-Economic Consequences of the Ageing Population Survey 1986*,n.d.
- 12 Davanzo, J. and A. Chan, "Living Arrangements of Older Malaysians: Who coresides with their adult children?," *Demography*, 31-1, 1994.
- 13 Chan, A. and J. DaVanzo. "Ethnic Differences in Parents Coresidence with Adult Children in Peninsular Malaysia," *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, 11-1, 1996.
- 14 Tan Poo Chang et.al., *Evaluating Programme Needs of Older Persons in Malaysia*, University of Malaya, 1999.
- 15 Andrew, G. et.al.(eds.), *Ageing in the Western Pacific. A Four Country Study*, WHO, 1986. (cited from Tan P.C. and Ng S.T., Current and Emerging Family Patterns in Malaysia, *Paper presented at NPFBD Malaysia*, Aug. 1995.)
- 16 National Population and Family Development Board. Malaysia, *Family Profile Malaysia*, n.d.
- 17 Narimah Awın (Director of Family Health Dept. Ministry of Health Malaysia), "Health and Ageing -research, education, policy and practice-", *Presented at the WHO meeting on Ageing and Health*, Adelaide, 26-30 Oct.2000.
- 18 注9の文献参照。
- 19 なお高齢者施設などの居住については、とりあえず以下の文献などを参照。萩原康生「マレーシアの社会福祉」(『世界の社会福祉アジア』旬報社) 1998年、(財)アジア人口・開発協会、『アジア諸国の都市化と開発調査報告書-マレーシア国』2002年。

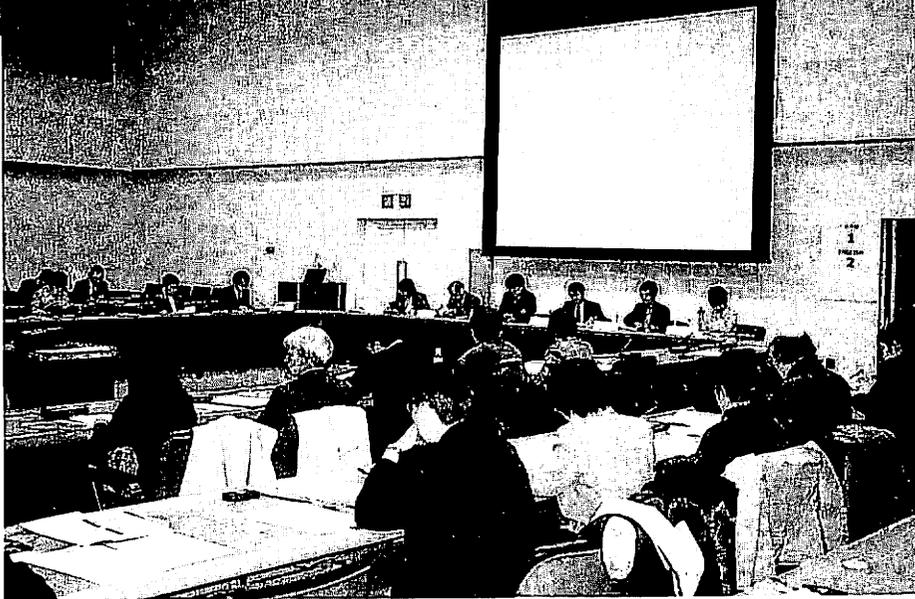
● 注記

差を解消する政策が長年とられてきた。しかし、その実態は良く知られていないように、マレー系に対する多面にわたる優遇策である。マレーシアにおける高齢化問題への対策はこれからが本番であるが、高齢化のインパクトはマレー系よりも都市部により多く住んでいる

華人系の人々に早い段階で大きな負担となつて現れる可能性は高い。政策レベルで、そのことを十分に配慮して取り組まない、華人系さらに将来はインド系の高齢者やその家族にしわ寄せが来ることもあるうし、ひいてはエスニシティ間の新たな格差問題にもなり

かねない。マレーシアに限らず多様な民族構成を持つ社会が多い東南アジア地域では、人口や社会開発政策に関する国際協力において、こうした特性を配慮した取り組みが求められる。¹⁹

『国際労働力移動』の理解深めよう



発言者（正面）の意見に聞き入る参加者

ILO本部の国際労働力移動部部長を務めるマロノ・アベラ氏の来日を機に、東京支局（堀内光子駐日代表）が二月五日、「グローバル化の時代における国際労働力移動」と題したフォーラムを国連大学本部ビルで開いた。

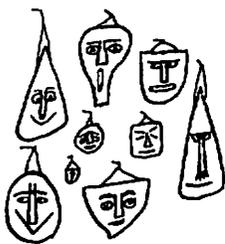
冒頭、アベラ氏は「合法・非合法を問わず、自国以外の地で働く労働者の数は世界全体で六千万人から六千五百万人と推定されている。百カ国以上の国が、移民労働者の受入れや送出国として関わり、どの国もかつてない人口圧力を受けている」と説明した。また、アベラ氏は「最近の国際労働問題はこうした傾向が顕著でますます多様な様相を見せてきている。二〇〇四年の総会では移民・外国人労働者の問題を一般討議のテーマとして取り上げることになった」と強調した。

これを受ける形で一橋大の小井土彰宏助教授が特別講演として、移民の規

制と権利保護などについて語り、企業の生産活動との兼ね合いから見た国際労働移動の現状と課題をさまざまな形で問題提起した。

続いて厚生労働省外国人雇用対策課長の勝田智明氏、連合総合労働力総合局長の龍井葉二氏、日本経団連雇用・労務管理グループ副長の樋渡智子氏の、いわゆる「政・労・使」の三者からコメントが寄せられた。

この日、フォーラムには約百人の市民が参加。各発言者との質疑も活発に行われ、国際化の一途をたどる労働力移動の関心の高さをうかがわせた。



AFPPD食料安全保障常任委員会会議開催



日本からの参加者

- 国会議員
桜井 新
- 参議院議員（自民）
AFPPD食料安全保障
常任委員会委員長
松岡 利勝
- 衆議院議員（自民）
金田 英行
- 衆議院議員（自民）
柏村 武昭
- 参議院議員（自民）
椎名 一保
- 参議院議員（自民）
事務局長
広瀬 次雄
- APDA常務理事・事務
局長
楠本 修
- APDA事務局長補佐・
主任研究員

食料安全保障、水、グローバルイゼーションをテーマとしてAFPPDの食料安全保障常任委員会会議が二月七日と八日、タイのバンコクで開かれた。参加国は、バングラデシュ、フィジー、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの九カ国。UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）、FAO（国連食糧農業機関）の国際機関も参加した。

この会議は、昨年十月に中国・北京で開催されたAFPPD第七回大会の席で設立が決まったもので、本年二月十四日に東京で開催されたWTO閣僚級非公式協議およびWTOの食料貿易に関する各国の意見提出期限が本年三月に迫っていることから開催されたものである。

AFPPDは一九九四年の国際人口・開発議員会議（ICPPD）以来、増加する人口に食料をどのように確保するかが最も重要な問題であるとの視点から、数多くの訴えかけを行ってきた。これらの活動は国際的にも大きな影響力を発揮し、一九九九年には国連総会

決議の中に、「行動計画に述べられている人口関連の目標や政策が、環境や通商などの分野における国際合意(協定)に適切な形で反映される必要がある」と決議された。しかし、残念なことにこれらの国際的な合意はほとんど無視され、食料とは人が生きるために不可欠なものであるという当然の視点もまた失われている。この食料安全保障や人口を無視した考え方は、人間の生死よりも利益追求が優先してしまいう社会を作り出してしまうことになる。

また一度拘束力のある国際的な合意や制度が出来上がれば、それが基準となり、あとあとまで影響力を発揮する。従って、この制度自体を人間が尊厳を持って生活できる社会を作るものとしなければならぬ。今回の食料安全保障常任委員会会議はその意味で重要性を持っていた。

また、このような制度構築の重要な時期に開かれただけでなく、食料貿易の自由化が始まってある程度の年月が経ち、その弊害もまたはつきりしてきたことがこの会議の背景としてあげら

れる。食料貿易の自由化によって途上国の食料輸出国は利益を得ることができると信じられてきた。しかし、ガット・ワールグアイ・ラウンド合意以降、食料貿易が先進国による補助金つき食料輸出によって寡占化される状況を生んだ。

このような状況の中で、アジア太平洋諸国にはガット・ワールグアイ・ラウンドを引き継いだWTO、特に食料貿

会議について

会議は、マレニー・スカヴェジョヴォラキットAFPPD事務総長(タイ)の挨拶で開会した。マレニー事務総長は会議設立の経緯を説明し、桜井新AFPPD食料安全保障委員会委員長が挨拶を行った。

桜井新・同委員長は、食料は単なる商品ではなく、人が生きるために不可欠なものであり、食料安全保障の点からも人口の視点を十分に考慮する必要がある。またAFPPDの創設者で初代議長を務めた、佐藤隆元農水大臣の

易に対する懸念が広がっている。

今回の会議は、このような背景の中で開かれ、食料を単なる商品として考えるWTOをはじめとする国際的な貿易制度や、それを支持する西欧の論理に対し、各国の政策に責任を持つ立場の国会議員たちから、人口の長期的趨勢、および食料安全保障を確保するという点から深刻な疑問が提出され、熱気溢れる討論が行われた。

「ただ飢えて死ぬただけに生まれてくる子供があつてはならない」という言葉を引用し、AFPPDがその設立の精神に立ち返って、人口問題を解決しながら人間が尊厳を持って持続的にこの地球で生きて行くための活動を行うべきであると述べた。

続いてラクシュマン・シン(インド)AFPPD副議長が、AFPPD議長の代理として挨拶を述べ、AFPPD第六回新潟大会での宣言文から「世界を変えるということは途方もないこと



に思える。しかし、一人一人が変われば世界は変わる”。ここでの一人一人の努力が重要であると述べた。

AFPPDステイットメント

食料安全保障常任委員会

二〇〇三年二月八日／タイ、バンコク

飢えて死ぬただけに生まれてくる子供があつてはならない

故 佐藤隆 AFPPD初代議長のご言葉

人口と開発に関するアジア議員フォーラムは二〇〇三年二月七日と八日バンコクに集い、食料安全保障常任委員会会議を開催し、人口の将来的な増加お

よびグローバル化の発展のなかで食料安全保障を圧迫する問題について突っ込んだ提言を行なった。

はじめに

国会議員としての私達の使命は人間の尊厳を守ることのできる社会を構築し、維持することである。この目的を達成するためにAFPPDは二十年以上上になつて人口と開発分野で活動してきた。

これまでの活動のなかでアジアのみならず世界の国会議員たちとともに数

多くの宣言文を採択し、公表してきた。今後も人口増加が不可避的であるという事実を、WTO交渉を始めとする国際条約、合意、協定に明確に反映させるべきである。

ここに、ICPD検討のための国会議員（IFP）ハーグ宣言、特に「国際貿易ルールは食料安全保障の長期的な視点と完全な一貫性をもたなければならぬ」（IFPハーグ宣言第十九パ

ラグラフ)、また国連総会文書「行動計画の骨子となる人口関連の目標や政策が適切な形で環境や貿易のような国際合意に反映される必要がある」(国連総会文書A/S-21/5/Add.1.パラグラフ16)、をここに改めて確認する。

残念なことに現在の国際貿易における議論で人口問題の視点は失われている。人口、食料生産、およびその分配・流通が食料安全保障の基本的な要素である。

食料は人間の生存にとって不可欠なものである。これが意味するものは食料は単なる商品ではなく、それ以上の、すべての存在にとって非常に重要なものであるということである。

現在の国際貿易に関する協議は物の余った社会を前提として行なわれているが、長期的な人口の趨勢を考えるとまったく異なったシナリオが浮かんでくる。

事実…

*二〇五〇年には世界人口は九十億人を超えると推計されている。現在の消費水準ですら地球環境の再生可能限界を超えている。

*十三億人が一日一US\$以下の収入で生活している。

*八億人の子供が栄養失調状態にある。

*二十億ヘクタール、世界の陸地の一／

六が過放牧や不適切な収奪的農業、

および急激な都市化によって劣化してきている。

*新規耕地および淡水資源の不足ならびに灌漑農地における塩害の進展などから、現在のような過剰な食料供給を長期間にわたって持続することは不可能である。

したがって…

AFPD食料安全保障常任委員会会議に集まったアジア太平洋の国會議員はWTO合意を含む国際貿易の考え方に対して、この地域の食料安全保障

のための以下の行動をとるよう求める。私達は人口の将来推計は国際社会と国際貿易に対して以下の行動をとるよう求めていると確信する。

各国政府ならびに

国際社会に対して…

- 1 各国で最低賃金制度を明確にし、施行する…
- 2 各国は雇用を創出するために適切な国内社会政策を実施するよう努力しなければならない。持続可能な食料生産による適切な食料供給システムを維持することで、それが可能なところでは食料自給を維持する…
- 3 各国の開発計画を、資金の準備およびその実現のためのタイムスケジュールを含めた形で作り、アジア通貨基金(AMF)等の設立を通じて、国際間での相互協力のフレームワーク構築を図る…
- 4 土地制度の見直しと再組織化、およびバングラデシュのグラミン銀行のような金融制度の見直しと再構築



を行なうことで、貧困層が土地、水、そして遺伝資源を利用できるように手助けすることで、貧困層の自立を促進する…

5 各国国民が資源および国家資産を管理できるようにする…

6 各国の開発目標を達成するために各国の協力の下に国際協力を推進する。

WTOを含む国際貿易機関

に対して…

1 安全で栄養価の高い食料を得ることは基本的人権であるということを知覚する。

2 国内の主食生産に関して自給を維持する権利を保持することは欠くべからざるものである。

3 各国が食料安全保障を達成する上で、今後五十年にわたって、人口が大幅に増加しつづけば、農業生産物の生産性の減少、淡水資源の枯渇と汚染、土壌流出および環境劣化が食料安全保障の脅威となることを深刻

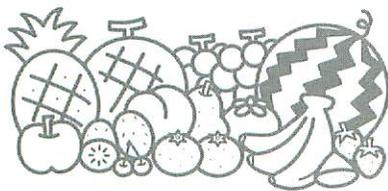
に受け止め、十分な注意を払う。

4 現在の推計に基づけば、世界の人口扶養力は既にその持続可能な限界を超えている現状を理解する。

5 適切な貯蔵（食料銀行のような）や公正な分配システムを準備する。

6 比較優位の原則は食料が過剰である社会でももに有用な原理であり、（人口に対して）食料が不足した社会では比較優位原則はその価格が高騰することで適用できなくなる。

7 補助金による輸出は食料生産基盤を破壊するのみならず環境にも害を与えるため、様々な形態の補助金による輸出を防止する制度を作る。



国際女性の日に記念フォーラム

二〇〇〇年九月の国連ミレニアム・サミットは八つの開発目標を掲げているが、そのうち最大のものは「目標③」で謳っている「女性のエンパワーメントをはかり、男女間の平等を促進する」という視点こそ、生かさなければならぬ——三月六日、国際女性の日を記念して国連大学で開かれた（女性のエンパワーメント）の公開フォーラム（国連各団体）で、二百人の出席者は再確認した。

冒頭、コフィン・アナン国連事務総長と川口外相のメッセージが代読され、

元文部大臣の赤松良子氏が「過去十年間の最大の成果は、女子差別撤廃条約が採択されたこと。しかし、本当の問題解決はこれからです。だから、この日を『女性の日を単純に祝う日』としてではなく、『女性の闘争を祝う日』、そういう日にしましょう」と呼びかけた。続いて、ILO東京支局代表の堀内光子さんを総合同会者に、参議院議員の南野知恵子さん、2050理事長の北谷勝秀氏、ソマリア教育省のフアティマ・シェリフさんらが意見を述べた。

「家庭が基礎である。女性のエンパワーメントもこれがあってこそ、初めて実現する」（南野議員）、「男性に都合がよい問題が、地球規模の問題を起している」（北谷氏）、「開発にかかわっている参加者という意識がほしい」（フアティマさん）とそれぞれの立場からアピールがあった。この日、会場を埋めた女性から各パネリストに、エイズ問題も含め多くの質問が出された。ミレニアム開発目標達成のカギは、「目標③」を解決する以外にはありえないと実感した。

ステイプン・シンディンググループPPF事務局長来日

福田官房長官表敬／国際人口問題議員懇談会合同部会
第九回リプロダクティブ・ヘルス／ライツを考える会を開催

昨秋IPPFF（国際家族計画連盟）

の事務局長に就任したステイプン・

シンディング博士が二月十九日来日、

福田康夫内閣官房長官への表敬訪問、

国会議員との二つの会議を開くなど精

力的にスケジュールをこなした。二十

一日午前八時から参議院議員会館で

「第九回リプロダクティブ・ヘルス／ラ

イツを考える会」を開き関係議員に「家

族計画に対する新たな戦略」を訴えた。

これに続いて午後二時から開かれた「国

際人口問題議員懇談会合同部会」では、

今後とも日本の理解と協力がいかに必

要であるかを訴えた。



首相官邸で
福田官房長官と

◇「第九回リプロダクティブ・ヘルス／ライツを考える会」

シンディング事務局長は、これまでの活動実施や現状、今後の展望を踏まえて新たな優先課題として次の五つの項目を挙げた。

(1) 若者

現在、世界人口六十億人のうち、十歳から二十四歳人口が十七億人を占め、人類史上最大の若者層が存在している。これらの若者が、無知から引き起こされる無防備な性行動によって、HIV/AIDSを含む性行為感染症への罹患、望まない妊娠、その結果生じる中絶への危険にさらされている。これらを予防するためにIPPFとしては、さまざまな手段を使って若者のリプロダクティブ・ヘルスへの理解を深め、責任ある行動が取れるように支援している。

(2) HIV/AIDS

二〇〇一年度までに約四千万人がHIVに感染していることが確認されて

おり、二〇〇二年には一分間に十人の割合で新たな感染者が発生している。特にアフリカ、アジア諸国におけるHIV/AIDSの感染の猛威は甚だしく、IPPFは広いネットワークと強力な指導的立場でAIDSの予防に力をいれている。

(3) 安全でない人工妊娠中絶

家族計画やリプロダクティブ・ヘルスサービスの普及が十分ではない結果、不幸にして、安全でない人工妊娠中絶が毎年二千万件行われており、四人に一人は十五歳から十九歳の少女で、そのうち毎日二百人の女性が亡くなっている。もし中絶が合法と認められている国であれば、その妊娠中絶が安全に行われるよう働きかけるなど、各国の状況も考慮に入れ支援する。



リプロ・ヘルス・ライツを考える会で、女性議員と

(4) リプロダクティブ・ヘルスに関する情報とサービスの利用の拡大

リプロダクティブ・ヘルスおよび家族計画に関する情報を、世界中の人々に広め、多くの人々がこのサービスを享受できるように、政府に対する啓発に努める。今後、さらに増大・多様化するリプロダクティブ・ヘルスの需要に応えるため、サービス提供、家族計画運動を推進する。

(5) 啓発活動

過去五十年間に達成した数々の成果を永续させ、今後も質の高い、効率的なリプロダクティブ・ヘルスの重要性とその実現可能な政策と資金の必要性を政府、国際機関等に広く呼びかける。

これら五つを優先課題とし、実行していくためには、今後も日本とIPP

Fの協力関係が必須であると強く述べた。二〇〇〇年からは日本信託基金によりIPPがHIV/AIDS予防のための活動を行っており、画期的な成果をあげている。今後さらにJOCV(海外青年協力隊)とIPPのAFRICA各国事務所との現地における共同活動を進めていくと述べた。

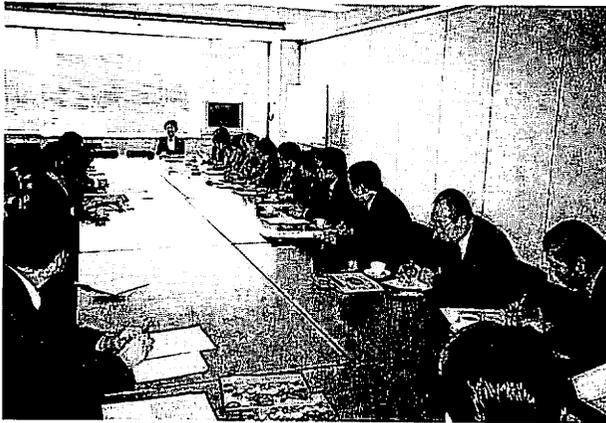
●会議に参加して

NGOの特質を生かし、これまで多くの信頼を得ているIPPのよき活動が活性化されることを通じて、人々が偏った強い圧力を感じることなく受け入れられやすい形でリプロダクティブ・ヘルスの改善と普及が進み、社会の幸福と発展へ向けて前進していけるのではないだろうか。

◇「国際人口問題議員懇談会合同部会」

シンディング事務局長は、現在、ア

メリカはIPPが途上国の妊娠中絶



合同部会

を支援しているということを理由に、I P P F に対する資金拠出を停止している。日本の拠出は I P P F の活動を維持する生命線であり、極めて重要なものである。I P P F に対する日本国拠出金の同額維持が日本国の国会議員、特に国際人口問題議員懇談会会員の努力によるものであることを十分認識しており、その支援に対して深く感謝すると述べた。

続いて同局長は「アメリカが資金拠

出停止の理由としてあげている人工妊娠中絶に関する I P P F の立場を説明し、「I P P F は人工妊娠中絶を促進しているわけではなく、その逆である。I P P F は人工妊娠中絶を起こさないようにするために家族計画の普及に最大の努力を注いでいる。しかし、望まない妊娠をしまつたとき、女性の選択権は確保されるべきである。

望まない妊娠による不幸を避けるためにも、まず家族計画の普及が何より重要で、他に選択肢のない場合に、医師や十分な医学的訓練を受けた医療従事者による適切な処置が必要となる。そのためにはリプロダクティブヘルスの普及、とくに必要なときに必要な家族計画の資材と方法が誰でも入手できることが重要である」と I P P F の立場を説明した。

さらに、バチカンをはじめとする保守的なグループが一九九四年にカイロで採択された国際人口開発会議行動計画を無効にしようとする動きがあり、人口問題にかなりの逆風が吹いている。その例として、二〇〇〇年に開催され

た国連ミレニアムサミットでは持続可能な開発について協議が行われ、ミレニアム開発目標(M D G s)が採択されたが、その中で人口問題は既に中心的な位置付けを失っている。しかし、これから世界の若者の人口は歴史上最大の人口問題の趨勢を決定する。これまでに I P P F が実施してきたような既婚者に対する家族計画の指導と異なり、社会的にも倫理的にも難しい問題を孕んでいるが、I P P F が現場で培った経験が活用できると確信している。また、現在、人口問題を含む社会開発の分野で国際社会の合意の中心となっているミレニアム目標(M D G s)を達成するためにカイロの合意は不可欠であり、行動計画の実施がその基盤となる、と行動計画の重要性を改めて訴えた。

●質疑応答

その後、広中和歌子 J P P F 副会長からの H I V / A I D S に関する質問に答えて、I P P F は H I V / A I D S 対策を日本政府の信託基金

を通じて実施しており、大変感謝している。ただ世界的にみて、現在のHIV/AIDS対策は治療に偏っている。もっと重要なのは予防である。治療の議論ばかりではHIV/AIDS対策を十分に行うことはできない。感染率でみればサハラ以南のアフリカ地域の感染率は非常に大きい。新規感染者の増加という点から言えば南アジア、東南アジアが深刻な状態で、I P P Fとしてもサハラ以南のアフリカ地域、南アジア、東南アジア地域を重点地域と考えている。HIV/AIDS対策をもつと効率的に行うためにも、日本をはじめとするドナー国がUNAIDSやエイズ基金などのHIV/AIDS対策を行っている国際機関に対し、予防をその活動の中心とするよう働きかけていくことが必要だろうと述べた。

この意見に対して谷津義男J P F P 幹事長が、HIV/AIDS治療薬を途上国の感染者のために安価に生産するという問題は知的所有権の

問題もあり、W T O 交渉の中でも非常に難しい問題となっている。とくにアメリカをはじめとする先進国が反対しており、HIV/AIDS治療薬普及の障害となっている。知的所有権の問題や、開発費用などの問題も理解できるが、HIV/AIDS治療薬の問題は人道上の問題でもあり、公的な開発費用の支援などの方法を考えることで、対応していく必要があると述べた。

	出席(本人)	出席(代理)
1	清水嘉与子	中川昭一
2	円より子	佐藤謙一郎
3	田嶋陽子	櫻田義孝
4	広中和歌子	大淵絹子
5	黒岩宇洋	熊谷市雄
6	南野知恵子	武山ゆり子
7	太田豊秋	椎名一保
8	谷津義男	関谷勝嗣
9	桜井新	中川義雄

お詫びと訂正

冬号に掲載の「中国一人っ子政策継続の新局面」若林敬子教授の記事見出し並びに本文中、次の誤字がありましたので、お詫びして訂正いたします。

- 1 55頁 見出し
著者名の岩林↓若林
- 2 56頁 最下段・後ろから三行目
男子産齡↓生産年齡
- 3 60頁 最上段・後ろから五行目
昨暮↓二〇〇一年
- 4 63頁 最下段・一行目
来年↓二〇〇三年
- 5 63頁 最下段・八行目
八月二十五六↓八月二十五日
- 6 65頁 最下段・後ろから四行目
着実↓着陸

にゆうすふおーらむ

人口

新成人 152万人

87年に次ぐ少数

総務省が七日、成人の日（十三日）を前に発表した二〇〇三年の新成人の推計人口（一日現在）によると、この一年で新たに二十歳となったのは前年と同じ約百五十二万人だった。ひのえうまの年（六年）に生まれた人が成人となった一九八七年に次いで少ない。

男女別に見ると、男性が約七十七万人、女性が約七十四万人。総人口一億二千七百三十八万人に占

人口

秋田で保育料タダ

第一子の〇歳児

●安心して出産を

秋田県は、第一子の〇歳児にかかる保育料を全額負担する少子化対策を来年度から実施する方針を固めた。出生率が七年連続で全国最下位の同県は中小企業勤務者が多く、若い親には乳児養育費の負担が重いうえに、延長保育料も負担になっている。同対策は、所得

める割合は一・一九%にとどまった。

（読売新聞 二〇〇三・一・八）

もくじ

- 新成人一五三万人……………41
- 秋田で保育料がタダ……………41
- 失業率55%最悪に並ぶ……………42
- 三人欲しいが二人まで……………43

●出生率最下位

返上狙い

〇歳児の保育料は所得に応じて異なるが、平均世帯で月額四万四千五百円にもなる。全額負担による助成対象は、約八百人で、総額は約二億円を見込んでおり、県と市町村で折半する。

同県は九一年から第三子以降の保育料を全額免除する支援をしてきたが、少子化に歯止めはかかっていなかった。同県では「第一子が生まれなければ第二、三子に結び付かない。まずは第一子を安心して産んでもらえる環境を作ろう」と支援拡充を検討していた。

同県の〇一年の出生率（人口千人当たりの出生数）は七・五人（全国平均九・三人）で、全国最下位。年間出生数は、ピークだった四七年の四万七千八百三十八人から、〇一年には八千八百七十四人と約五分の一まで減少している。

第三子以降の保育料を減免する自治体はあるが、対象者が多くなる第一子を都道府県が全額負担す

【銭場裕司】

る制度について、厚労省は「聞いたことはない」と話す。

四カ月児をはじめ三人の子供を持つ秋田市の看護師、加藤禎子さん（三十六）は「〇歳児がいて休暇を取れない友人たちは延長料を含め月五万円以上負担している。秋田では休暇をとりづらい職場も

多く、〇歳児支援は子育てと仕事で両立できると喜ぶ母親が多いと

思う」と話した。

同省保育課は「乳児だと手間がかかりコストもかかる。思い切った財源捻出をできない自治体が多い中、実現すれば利用者にとってすばらしい制度になる」（保育課）と評価している。

（毎日新聞 二〇〇三・一・二四 夕刊）

労働 失業率五・五%最悪に並ぶ 一月失業者前年比十三万人増

総務省が二十八日午前発表した労働力調査結果によると、一月の完全失業率（季節調整値）は昨年十二月より〇・二ポイント上昇して五・五%となり、過去最悪だった昨年十月に並んだ。完全失業者数も前年同月比十三万人増の三百五十七万人となり、厳しい雇用情勢が続いている。

労働力調査は毎年一月時点で、季節調整値の改定を行う。再計算により、昨年十二月に五・五%だった失業率は五・三%に引き下げら

れた。この一年間の失業率は五・三〜五・五%の間で上下している。男女別では、女性が昨年十二月より〇・三ポイント増の五・五%で過去最悪となり、失業率を押し上げる要因となった。男性も五・六%で〇・一ポイント上昇した。完全失業者も、男性が前年同月比で三万人増の二百十三万人だったのに対し、女性は十万人増の百四十四万人だった。



有効求人倍率は5カ月連続改善

一方、厚生労働省が同日午前発表した有効求人倍率（季節調整値）は、前月を〇・〇一ポイント上回る〇・六〇倍で、五カ月連続で改

善した。〇・六倍台に乗ったのは十九カ月ぶり。
（毎日新聞 二〇〇三・二・二八 夕刊）

三十六都道府県で失業率が悪化

昨年

総務省は二十八日、労働力調査に合わせ、昨年一年間の都道府県別の完全失業率を公表した。最も高かったのは沖縄県の八・三%。

一番低い島根県の三・五%とは四・八ポイントの開きがあった。前年との対比では、三十六都道府県で失業率が悪化した。悪化の幅は宮崎県の二ポイント増が最大だった。
 (毎日新聞二〇〇三・二・二八―夕刊)

都道府県	失業率 (%)	前年比 (%)
北海道	6.1	0.3
青森	6.1	0.6
岩手	5.8	1.2
宮城	6.2	0.9
秋田	6.3	0.7
山形	4.7	0.8
福島	5.6	0.6
茨城	4.8	0.2
栃木	4.0	-0.4
群馬	4.7	0.4
埼玉	5.8	0.5
東京	5.0	0.3
神奈川	5.6	0.4
新潟	5.1	0.5
富山	4.5	0.2
石川	3.6	-0.3
福井	4.2	0.9
山梨	3.6	-0.2
長野	4.5	1.2
岐阜	3.9	0.7
静岡県	4.5	0.3
愛知県	4.0	0.2
三重	4.0	-0.4
京都	4.4	0.5
大阪	4.3	0.5
兵庫県	6.6	0.3
奈良	7.7	0.5
和歌山	6.6	0.4
徳島	5.7	0.5
香取	5.8	0.2
千葉県	3.5	-0.1
東京都	3.5	-1.0
茨城県	4.6	0.2
栃木県	4.6	0.2
群馬県	4.3	0.1
埼玉県	4.3	0.1
千葉県	5.3	-0.4
東京都	4.7	0.3
神奈川県	5.4	0.4
新潟県	4.7	-1.3
富山県	6.9	0.7
石川県	4.8	0.1
福井県	5.5	-0.1
山梨県	5.6	0.6
長野県	4.9	-0.6
岐阜県	0.4	2.0
静岡県	4.9	0.2
愛知県	8.3	-0.1

人口

三人欲しいが 子供二人まで

「子供は三人が理想だが、現実には二人まで」――内閣府が八日に発表した「社会意識に関する世論調査」で、二人に一人がこう考えていることが明らかになった。年代が下がるにつれ、「現実には二人の子供の数」は少なくなり、未婚女性の数で「子育てが楽しそうだ」

と思う人は三割足らずと、少子化傾向をはっきり裏付けている。調査は昨年十二月、全国の二十歳以上の男女一万人を対象に実施され、回収率は68%。初めて子育てに関する意識調査も行った。「理想の子供の数」については、「三人」が四五・二%で一番多く、「二人」が三八・五%、「四人」五・〇%の順だった。一方で、「現実には持つ子供の数」は「二人」四五・五%、「三人」二六・五%、「一人」七・二%だった。「現実には持つ子供の数の平均数を年齢別に見ると、二十歳代で男一・九六人、女一・九二人と男女ともに「二人」を下回った。

「子育ては楽しいか、つらいか」という質問では、「楽しいと感じることの方が多い」と考える人が五一・一%と半数を超えた。ただ、

未婚女性に限れば「楽しいと感じることが多い」と思う人は二七・九%にとどまり、「楽しいとつらいが同じくらい」三五・五%より下回った。「子育てをつらい」と感じる人に理由を聞くと「子供の将来の教育に金がかかる」五一・六%、「自分の自由な時間がなくなる」二九・八%――などが上位を占めた。
 (読売新聞 二〇〇三・三・九)

APDA 賛助会員

~~~~~ご入会のお祝い~~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。  
APDA (アブダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

### 賛助会費

- ・個人会員 1回 5,000円 (年額)
- ・法人会員 1回 50,000円 (年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

### 《申込先》

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
ダウインシティ新宿御苑ビル3F  
財団法人 アジア人口・開発協会  
(APDA)

TEL 03-3358-2211  
FAX 03-3358-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family Planning in  
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in  
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
Indonesia (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
Indonesia (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population  
and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
India - (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
Thailand -
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Development  
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural  
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin  
Province surveyed by questionnaires (英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全戸面談调查的結果 —  
= 统计編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
Thailand - (英語版)

Development in Asian Countries

— Nepal — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 統計集 —  
Demographic Transition and Development in Asian Countries  
— Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experience —  
(英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ネパール共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Bangladesh — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects

6. スライド 日本の産業発展と人口  
その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の産業発展と人口  
— 其原動力—電気 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population and  
Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in  
Japan (英語版)  
日本の人口移動と経済発展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di  
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural

— フィリピン国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— Philippines — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s — (英語版)

5. スライド

日本の地域開発と人口 (日本語版)

Regional Development and Population in Japan (英語版)

日本の区域开发和人口 (中国語版)

Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang

(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動

Labor Migration in Asia (英語版)

## 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Malaysia — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— Viet Nam — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —

4. アジアの産業転換と人口

Industrial Transition and Population in Asia

(英語版)

5. スライド・ビデオ

明日に生きる — 日本の産業転換と人口— (日本語版)

Living for Tomorrow — Industrial Transition and Popula-  
tion in Japan — (英語版)

生活在明天 — 日本の产业转换与人口— (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur Industri

Dan Populasi Di Jepang — (インドネシア語版)

## 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
— ベトナム国 —

(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang

(インドネシア語版)

(本作品は、1990年財日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較—

Strategic Measures for the Agricultural Development

— Comparative Studies on Five Asian Countries — (英語  
版)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
— フィリピン国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Philippines — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— Bangladesh — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— インドネシア国 —

4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in Japan

— Asian Experience — (英語版)

5. スライド

日本の環境・人口・開発 (日本語版)

Environment, Population and Development in Japan (英  
語版)

日本の环境・人口・开发 (中国語版)

Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン  
ドネシア語版)

(本作品は、1991年財日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 — 統計集 —

Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

## 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —

Report on the Survey Rural Population and Agricultural  
Development — Sri Lanka — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)  
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)  
通往目強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan — Kaum Wanita Asian Merambah Jalan — (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —  
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド・ビデオ  
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —  
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)  
向着2025年的决断 — 亚洲的人口增长和粮食 — (中国語版)  
Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasidan

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ —  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —  
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド・ビデオ  
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)  
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)  
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 — (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)  
亞洲妇女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan Pangan — (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — モンゴル国 — 中央県、セレンゲ県を中心として —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Mongolia — Focus on Tov and Selenge-Aimang —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 中国 — 上海を中心に  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — China — Focus on Shanghai —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — バングラデシュ人民共和国 —

## 平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ミャンマー連邦 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Myanmar —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — Thailand —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — カンボジア国 —

## 平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — カザフスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues — The Republic of Kazakhstan
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — マレーシア国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Malaysia —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — インド国 —

## 平成14年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — ウズベキスタン国 —

Pangan di Asia — (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機 — アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century — Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド・ビデオ  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 人口与水資源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduduk dan Sumber Air — (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —  
Constraints on Development — Focus on China and India —
5. スライド・ビデオ  
地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —  
A Warning from the Earth — The Future of Asia, Water and Food — (英語版)  
来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 — (中国語版)

1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年（和文）  
（内容：1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。）
2. 『国際人口開発議員会議、議事録』1995年（和文）  
（内容：1994年カイロで国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。）
3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年（和文）  
（内容：現在の人口分野に関する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。）
4. 『国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録』1996年（和文）  
（内容：世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。）
5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年（和文）  
（内容：国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。）
6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo-20 Years of United Nations Population Conferences-", 1996（英文）  
（内容：好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。）
7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）議事録、1996年（和文）  
（内容：第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各政府代表を中心とする国会議員が参加した。）
8. FAO/UNFPAおよびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料』、1997年（和文）  
（内容：世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開催され

Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. — The Republic of Uzbekistan —（英語版）

2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —  
（日本語版）

球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目前に迫っていることに警告を発している。)《日本語版権取得》

15. 国連人口基金「人類のための環境」1998年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

16. リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and its Findings- 1999年(英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりを象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書 1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動 1999年

1999年6月30日~7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会

た、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議(IMPFSPD)議事録』1997年(和文)

(内容: 食料農業機関(FAO)主催の世界食料サミット(WFS)にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議(IMPFSPD)の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジューロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

11. 国連食糧農業機構(FAO)『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年(和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)

12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年(和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年(和文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で呼びかけを行い、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』1998年(和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132

Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地

23. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年版」2001年

人口問題は、“数”の問題ではなく、生活している“人々”の問題として捉え、現在の人口問題の様々な課題と問題への取り組みを概観し、カイロの行動計画実行の意味を概説した。

24. 「興四海野春風 — 20年の歩み —」

本協会設立20周年を記念して作成された出版物であり、記念式典で配布した。小泉純一郎・内閣総理大臣はじめ本協会を所管する厚生労働、外務、農林水産の各大臣、コフィー・アナン・国連事務総長他から祝辞および本協会の活動史を中心に、調査研究や出版物の一覧と人口と開発に関わる国際会議宣言文などをまとめた。

25. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2001年度版』2002年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2001" の翻訳。2000年のミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たな UNFPA の人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

26. 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』

APDA 創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者から、宇宙物理学、生物学の視点から生命倫理の視点まで、様々な視点から人口問題を概観し、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。人口問題の意味を様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

27. "Population Issues-The Conditions of Human Survival and future of our Society"

リソースNo27 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』の英語版。

議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化を取り入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会 2000年

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD) が3年に一度開催する大会の議事録。AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催された AFPPD 大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

20. リプロダクティブ・ライツ・チャート 2000年

IPPF (国際家族計画連盟) が作成した "IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

21. 女性のエンパワーメントに向けて 2000年

UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。“女性のエンパワーメント”は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。

22. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生きて生活している“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

2月5日

ILO東京支局がILOマノロ・アベラ国際労働力移動部長が来日したのを機に、国連大学で国際フォーラムを開催。同氏と日本の政労使三者による「グローバル化の時代における国際労働力移動に関する課題」などをテーマに話し合う。石橋武之APDA事務局長次長が出席。

2月7日

AFPPD食料安全保障常任委員会会議がバンコクで開催。

桜井新・AFPPD食料安全保障常任委員長、松岡利勝(衆・自)、金田英行(衆・自)、柏村武昭(参・自)、椎名一保(参・自)、広瀬次雄APDA常務理事・事務局長、楠本修APDA事務局長補佐・主任研究員が参加。

2月9日

第十九回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(APDA会議)準備のため、広瀬次雄APDA常務理事、楠本修同事務局長補佐がベトナム国ホーチミン市、ハロン市、ハノイ市を訪問。グエン・ティ・タンVAPPD前会長およびグエン・ティ・ホアイ・トゥVAPPD会長と会議開催について協議。会場を視察。

2月19日

ステイブン・シンディングIPPF事務局長と中村百合IPPF資金調達・日本信託基金担当官が来所。

広瀬次雄APDA常務理事、楠本修APDA事務局長補佐、木村亮子APDA国際課員と業務打ち合わせ。

2月20日

農林水産省法人検査。広瀬次雄APDA常務理事・事務局長、石橋武之APDA事務局次長、楠本修APDA事務局局長補佐、大沢春美APDA経理課長、遠藤正昭APDA業務課長が立ち会う。

●ステイブン・シンディングIPPF事務局長が中村百合IPPF資金調達・日本信託基金担当官、近泰男ジョイセフ常務理事・事務局長、石井澄江事務局次長、広瀬次雄APDA常務理事・事務局長、木村亮子APDA国際課員と首相官邸へ福田康夫内閣官房長官を表敬訪問。

2月21日

第九回リプログラムタイプ・ヘルス/ライツを考える会が午前八時に参議院・特別会議室で行われ、ステイブン・シンディングIPPF事務局長が講演。木村亮子APDA国際課員が出席。

テーマ・IPPFの今後の重点プログラム紹介と日本との協力

●国際人口問題議員懇談会合同部会が午後二時に参議院・第三会議室で行われ、ステイブン・シンディングIPPF事務局長が講演。広瀬次雄APDA常務理事、石橋武之同事務局長次長、楠本修同事務局長補佐、遠藤正昭同業務課長、木村亮子同国際課員が出席。

●シウ国連人口基金アジア太平洋局長が池上清子UNFPA東京事務所長と来所。広瀬次雄常務理事と業務打ち合わせ。

3月6日

国際女性の日の記念行事として、国連各団体が「女性のエンパワーメント」公開フォーラムを開く。

3月7日

第三回水フォーラム事務局主催「水等に関するNGOとの対話」に楠本修事務局局長補佐が参加。

3月26日

農林水産省事業検査。広瀬次雄APDA常務理事・事務局長、石橋武之APDA事務局次長、楠本修APDA事務局局長補佐、大沢春美APDA経理課長が立ち会う。

# 御苑 寸言

◇「東京が田舎のように見えた」——  
昨年暮れ、APDAの中国スタディ・ツアーから帰国直後の感想である。堂々たる高層ビルが林立する上海、北京の変貌ぶりは目をみはるばかりだ。二十一世紀は中国の時代になるのだろうか。  
少人数の国会議員を主体としたツアーで、実質五日間という限られた日程だけに、地方に足をのばせなかったことが残念だった。

◇上海の老人ホームを訪ねたとき、立派さに「羨望」すら覚えた。人口十三億人の巨人、中国で最大の都市のことだからこの程度の施設が二つや三つあっても不思議ではないが、辺境の老人施設の表態はどうなっているのだろうか。上海の場合、建設資金は政府、華僑の寄付金によるという。

◇躍進、中国で気になるのは国営の金融機関だ。中国人は世界でも屈指の貯金好きで、収入の平均四〇％位を銀行に、預けるといふ。九九年度に国営の中国銀行はじめ地方にある四万二千の農村信用合作社などへの預金高は七千二百九億ドル。その融資先は国有企業と中央政府の関係筋に限られるというが、国有企業は軒並み赤字で返済状況は極めて悪い。

「中国の金融問題は、ひょっとすると、世界最大の問題になるのではないか」——沈没寸前の日本経済の中にあつて、そんな思いが頭をかすめた。

(T・H)

## 表紙の写真説明

### ハノイの出勤風景

ベトナムのオフィースアワーは午前7時30分から午後3時30分。時差が2時間あるので日本とほぼ同時刻に出勤することになる。出勤時刻のベトナムの朝はバイクや自転車、車が入り乱れ、一見無秩序なほど一気に目的に向かっていく。車線無視は当たり前、対向車線へも平気で入っていく。よ

く事故が起きないものだな——と感心するが、何らかのルールがあるらしく、特に困った様子もない。現在のベトナムの活気を象徴するような風景である。

## 人口と開発・春季号〈通刊82号〉

2003年4月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区1-5-1-3F  
TEL (03) 3358-2211 (大代表)  
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



# 「農」と「共生」の世紀づくり



みんな「農」でつながっている。

つくる人がいて、食べる人がいる。

みんな「農」を中心に支えあっています。

安心・安全な食料供給と、農業と社会のよりよい関係づくりをめざして、  
JAグループはさまざまな取組みを行っています。

 JAグループ



心に残る、空の時間。

日本航空



JALフリーダイヤル

国際線のご予約・お問い合わせ

0120-25-5931

国内線のご予約・お問い合わせ

0120-25-5971

[www.jal.co.jp](http://www.jal.co.jp)